

平成 2 9 年度

厚生年金保険給付積立金 業務概況書
(地方公務員共済)



地方公務員共済組合連合会
Pension Fund Association for Local Government Officials

目次

・平成29年度 運用実績（概要）	P 5
【第1部 平成29年度の積立金の管理及び運用状況】	
・平成29年度 市場環境	P 7
・平成29年度 資産構成割合	P12
・平成29年度 運用利回り	P13
・年金財政上求められる運用利回りとの比較	P14
・資産別 超過収益率要因分解	P15
・平成29年度 運用収入額	P16
・平成29年度 資産額	P17
・リスク管理の状況（資産全体）	P18
・リスク管理の状況（債券運用）	P19
・リスク管理の状況（株式運用）	P21
・義務運用（共済独自資産）	P23
・自家運用	P24
・委託運用	P25
・平成29年度 運用手数料	P26
【第2部 積立金の管理及び運用に関する仕組み・取組みについて】	
・運用に関する基本的な考え方	P28
・基本ポートフォリオ及び基本ポートフォリオの検証について	P30
・スチュワードシップ責任	P31
・運用対象の多様化（オルタナティブ資産への投資）について	P42
・運用機関構成（マネジャー・ストラクチャー）の見直し	P44
・運用受託機関・資産管理機関の管理・評価	P45
・低金利・マイナス金利対応について	P46
・ガバナンス	P47
・投資先企業に対する訴訟について	P54

目次

【第3部 資料編】

・ 地方公務員共済組合制度	P56
・ 積立金基本指針概要（厚生年金）	P57
・ ベンチマークインデックスの推移	P58
・ 運用利回り等の推移（被用者年金一元化以降）	P59
・ 運用利回りの超過収益率の推移（被用者年金一元化以降）	P60
・ 年金財政上求められる運用利回りとの比較（被用者年金一元化以降）	P61
・ 年金財政上求められる運用利回りとの比較（過去10年間）	P62
・ 運用資産額・資産構成割合の推移（被用者年金一元化以降）	P63
・ 資産別、パッシブ・アクティブ別ファンド数（委託運用）の推移	P64
・ 運用手数料の推移（被用者年金一元化以降）	P65
・ 運用受託機関別運用資産額一覧表（地共連）	P66
・ 運用受託機関別運用資産額一覧表（地方職員共済組合）	P68
・ 運用受託機関別運用資産額一覧表（公立学校共済組合）	P69
・ 運用受託機関別運用資産額一覧表（警察共済組合）	P70
・ 運用受託機関別運用資産額一覧表（都職員共済組合）	P71
・ 運用受託機関別運用資産額一覧表（全国連）	P72
・ 運用受託機関別運用資産額一覧表（マネジャー・ベンチマークの略称）	P73
・ 運用受託機関別実績収益率一覧表（地共連）	P74
・ 運用受託機関別実績収益率一覧表（地方職員共済組合）	P79
・ 運用受託機関別実績収益率一覧表（公立学校共済組合）	P80
・ 運用受託機関別実績収益率一覧表（警察共済組合）	P82
・ 運用受託機関別実績収益率一覧表（都職員共済組合）	P83
・ 運用受託機関別実績収益率一覧表（全国連）	P84
・ 保有銘柄について	P86
・ 公的年金制度の体系	P87
・ 積立金の運用	P88
・ 各年金給付の特徴比較	P89

目次

・用語解説（５０音順）	・ P90
-------------	-------

【本資料における略語等】

地共済：地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、都職員共済組合、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の総称
 組合等：地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、都職員共済組合、全国市町村職員共済組合連合会の総称
 全国連：全国市町村職員共済組合連合会
 地共連：地方公務員共済組合連合会
 K K R：国家公務員共済組合連合会
 私学事業団：日本私立学校振興・共済事業団
 G P I F：年金積立金管理運用独立行政法人
 厚年法：厚生年金保険法（昭和２９年法律第１１５号）
 地共済法：地方公務員等共済組合法（昭和３７年法律第１５２号）
 地共済令：地方公務員等共済組合法施行令（昭和３７年政令第３５２号）
 地共済則：地方公務員等共済組合法施行規則（昭和３７年自治省令第２０号）
 地共済規程：地方公務員等共済組合法施行規程（昭和３７年総理府・文部省・自治省令第１号）

※ 業務概況書は、地共済の管理及び運用の状況を取りまとめたものです。

平成 2 9 年度 運用実績 (概要)

運用利回り
(平成 2 9 年度)

+ 6 . 8 3 % ※収益率 (時価)
(+ 4 . 4 2 % ※実現収益率 (簿価))

運用収益額
(平成 2 9 年度)

+ 1 兆 3 , 7 4 4 億円 ※総合収益額 (時価)
(+ 7 , 9 8 8 億円 ※実現収益額 (簿価))

運用資産残高
(平成 2 9 年度末)

2 1 兆 3 , 5 7 7 億円 ※時価

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づくものであるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注 1) 特に記載のない場合は、収益率 (時価) は修正総合収益率のことをいいます。(以下、同様)

(注 2) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注 3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

第 1 部 平成 2 9 年度の積立金の管理及び運用状況

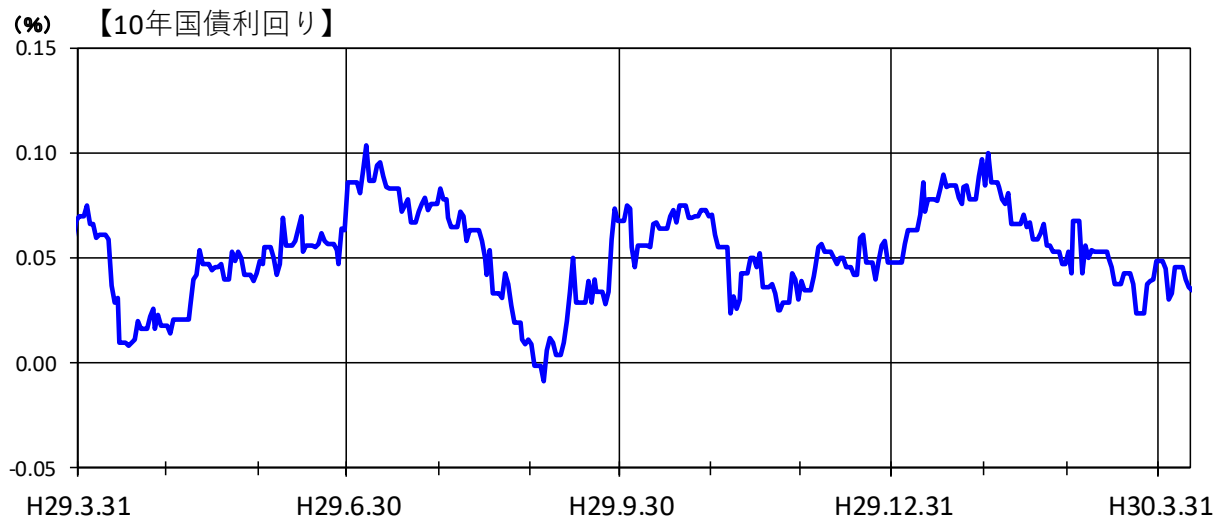
平成29年度 市場環境① (国内債券)

①国内債券市場

10年国債利回りは、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策により0.10%を下回る水準で推移していましたが7月に海外金利上昇などを背景に0.10%超まで上昇すると、日銀の同時オペ(国債買い入れオペの増額と指値オペを同時に実施)により低下に転じ、その後、北朝鮮情勢緊迫化を受け、9月初旬には一時マイナスとなりました。

北朝鮮情勢への警戒感が和らぐと、海外金利の上昇に連動して、平成30年1月には一時0.10%超まで上昇しましたが、日銀が再び同時オペにより長期金利上昇をけん制したことから、その後は0.10%を下回る水準で推移しました。

年度では、前年度末の0.07%から、今年度末は0.05%へやや低下(債券価格は上昇)しました。



平成29年度 市場環境②（国内株式）

②国内株式市場

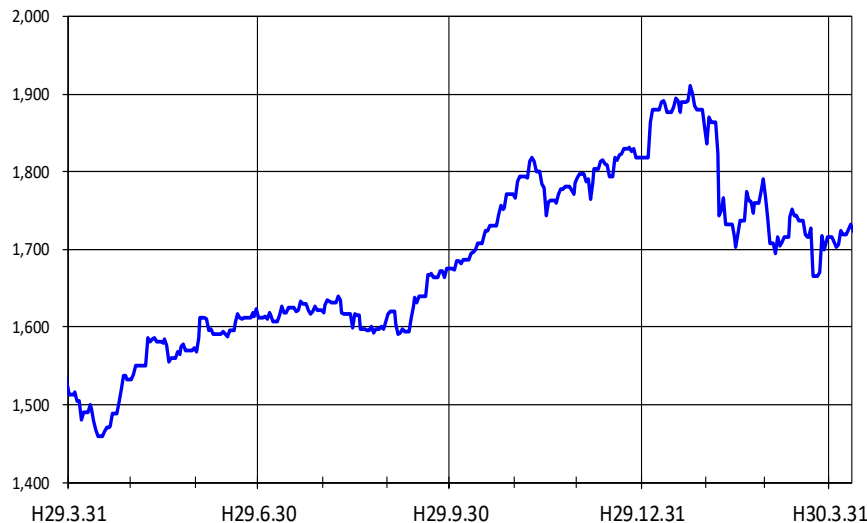
国内株式市場は、好調な国内の企業業績や、設備投資の拡大による景気回復への期待感から底堅く推移しました。

8月に北朝鮮情勢の緊迫化や円高が重石となる局面があったものの、9月中旬以降、米国株の上昇や、解散総選挙で与党が圧勝したこと、好調な企業業績発表等を受け上昇基調が継続しました。日経平均株価は1月に、終値で2万4千円台をつけるなど1991年以来の高値を記録しました。

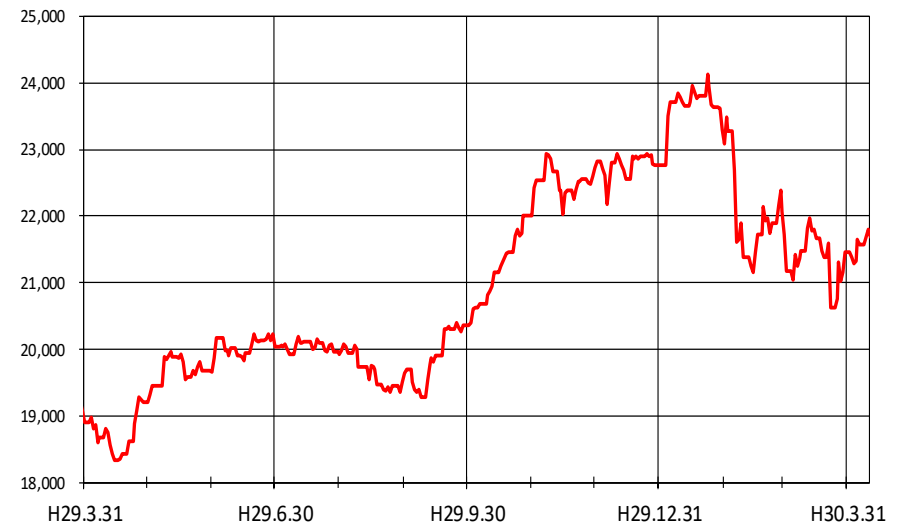
2月に入ると、米長期金利急上昇をきっかけにした海外株の下落や円高によって、直近高値から10%程度下落するなど調整する局面もありました。その後、保護主義的な米通商政策や、シリアや北朝鮮の地政学的リスクなどを巡り、値動きの荒い展開が続きました。

年度では、東証株価指数(TOPIX配当なし)は、前年度末の1,512.60ポイントから、今年度末は1,716.30ポイントへ13.47%上昇しました。

(ポイント) 【東証株価指数 (TOPIX配当なし)】



(円) 【日経平均株価指数】



平成29年度 市場環境③ (外国債券)

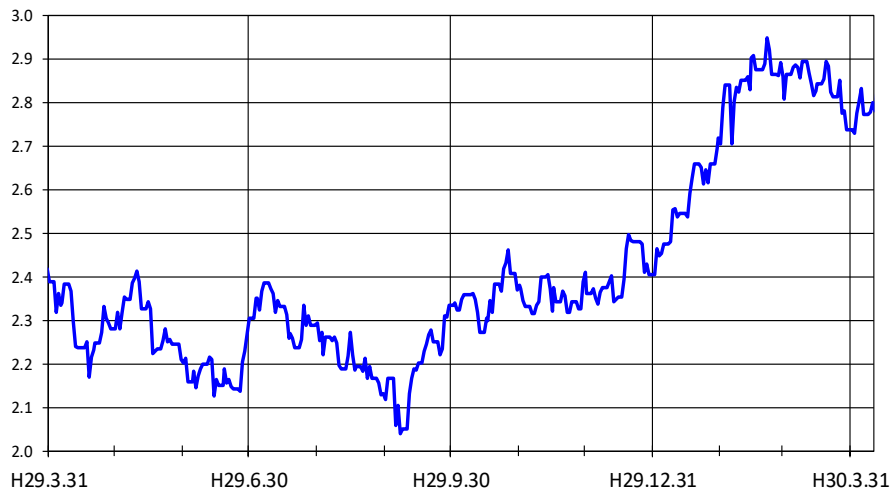
③外国債券市場

米国10年国債利回りは、FRBの金融政策や米政権運営の不透明感から、概ね2.1～2.4%の範囲での推移が年度初から続きましたが、9月の米連邦政府債務上限引き上げ問題の再燃など、米政権運営の不透明感が拡大し、9月に一時2.1%割れの水準まで低下しました。その後、底堅い経済指標などを背景としたFRBの年内追加利上げ観測の高まり等から利回りは上昇し、12月の米税制改革法案成立による景気拡大期待や、2月に発表された米雇用統計をきっかけとしたインフレ懸念の高まりを背景に、利上げペース加速観測が広がったことなどから一時2.9%台まで上昇しました。

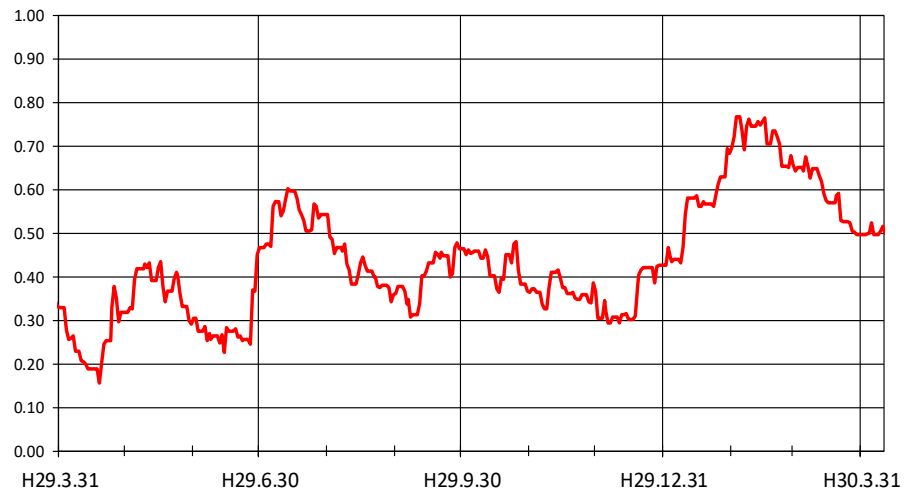
ドイツ10年国債利回りは、ECBの金融政策正常化ペースへの思惑を巡り、概ね0.2～0.6%の範囲での推移が続きましたが、年明けに金融政策正常化が早期に実施されるとの観測が優勢となり、米金利上昇にも連動し一時0.7%台まで上昇しました。

年度では、米国10年国債利回りは、前年度末の2.39%から、今年度末は2.74%へ0.35%の上昇(債券価格は下落)、ドイツ10年国債利回りは、前年度末の0.33%から、今年度末は0.50%へ0.17%の上昇(債券価格は下落)しました。

(%) 【米国10年国債利回り】



(%) 【ドイツ10年国債利回り】



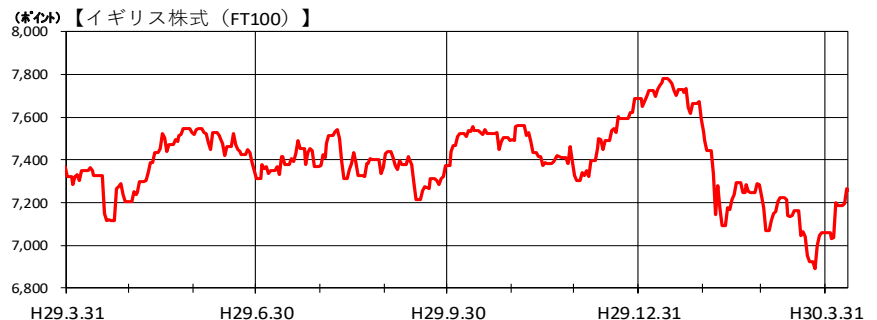
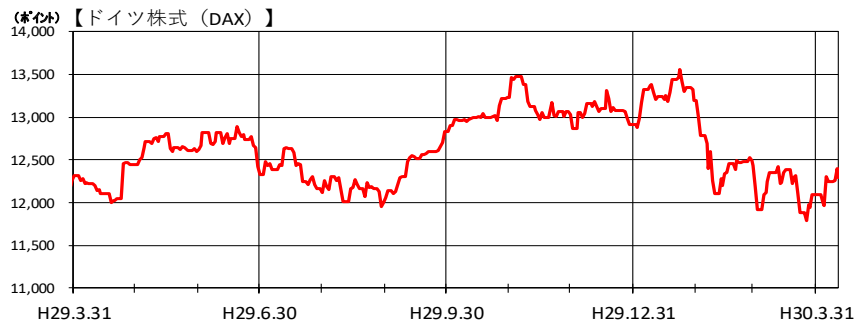
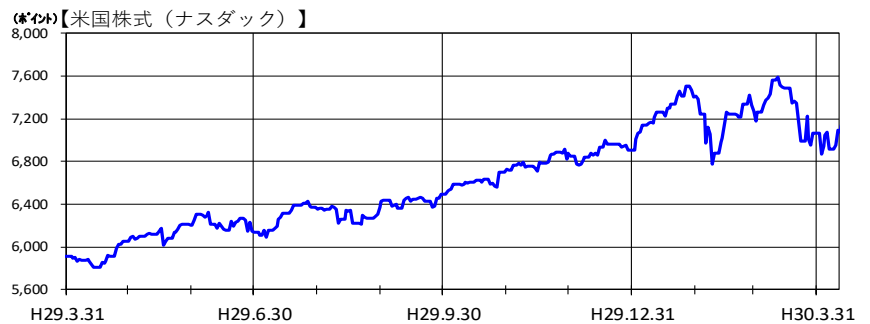
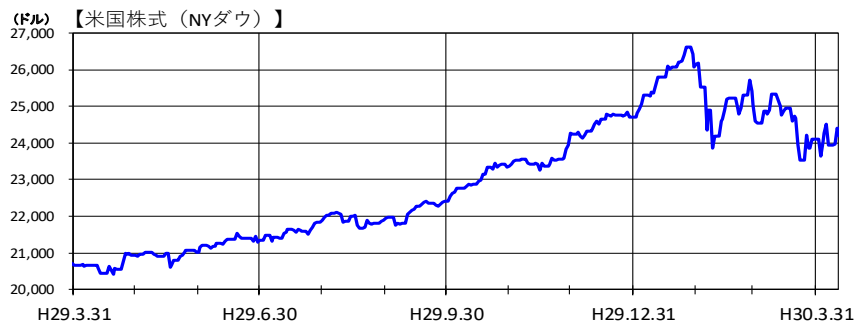
平成29年度 市場環境④（外国株式）

④外国株式市場

米国株式市場は、好調な経済指標や企業業績に支えられた他、インフレ指標の伸びが抑えられFRBの利上げペースは加速しないとの思惑から底堅く推移しました。9月の税制改革案の発表により税制改革進展に対する期待感や、決算発表を受けた業績拡大期待、12月の税制改革法案の成立を受け、年明け以降も最高値を更新しました。2月に以降は米長期金利の急上昇をきっかけに、株価は乱高下する展開となりました。

ドイツ株式市場は、5－8月や11月にユーロ高が重石となり低迷しましたが、欧州景気の回復期待から上昇しました。2月以降は米株価が乱高下する展開になると、ドイツ株式もつられて軟調に推移しました。

年度では、NYダウ平均株価指数は前年度末の20,663.22ドルから、今年度末は24,103.11ドルへ16.65%上昇、ドイツDAX株価指数は前年度末の12,312.87ポイントから、今年度末は12,096.73ポイントへ▲1.76%下落しました。



平成29年度 市場環境⑤ (外国為替)

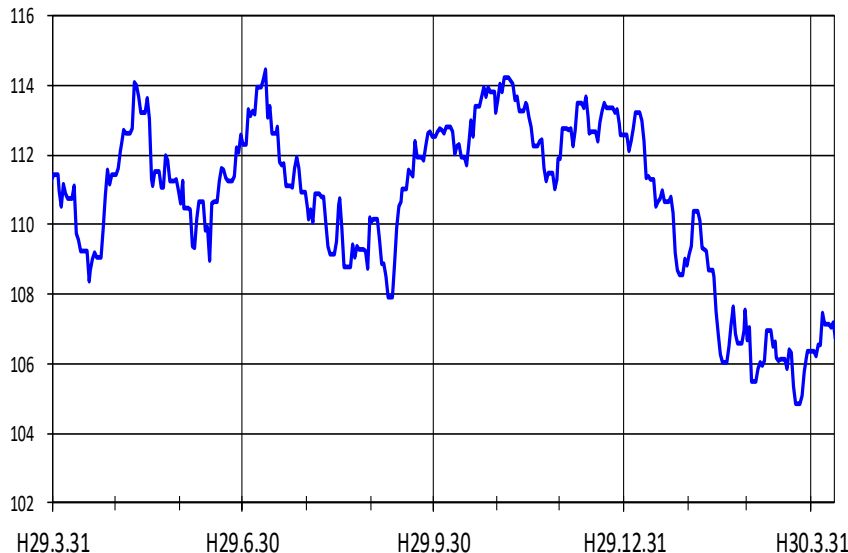
⑤外国為替市場

ドル/円は、FRBの金融政策や米政権運営の不透明感から、概ね108～114円台の範囲で年度初以降12月まで推移しました。9月に米長期金利低下や、米政権運営を巡る混乱、北朝鮮情勢の緊迫化などから、一時107円台まで円高が進みましたが、その後は米長期金利の上昇や、地政学的リスクなどへの警戒感が後退し、11月に114円台まで円安が進みました。年明け以降は米財務長官のドル安容認発言などで円高が進み、2月に入ると世界的に株式市場が軟調な展開となったことでリスク回避姿勢が高まり円が買われ、3月には一時104円台をつけるなど円高が進みました。

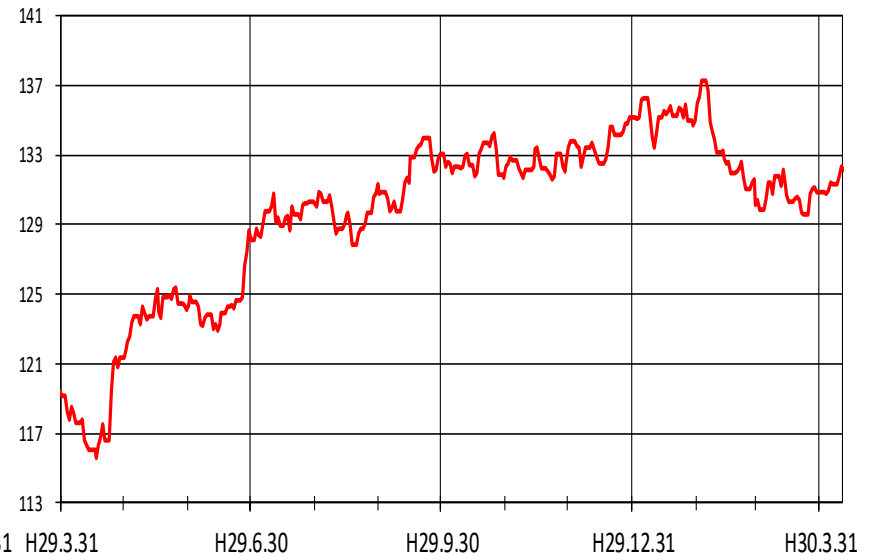
ユーロ/円は、4月に一時115円台まで円高が進んだ後は、欧州政治懸念後退やECBの金融政策正常化が意識され、2月初旬に137円台をつけるなど円安が進みました。その後、株価が軟調に推移したことでリスク回避のための円買いから、一時129円割れ(取引時間中)の水準まで下落し、円安が一服する形となりました。

年度では、ドル/円は前年度末の111.46円から今年度末は106.38円と、5.08円の円高となり、ユーロ/円は前年度末の119.18円から今年度末は130.83円と、11.65円の円安となりました。

(ドル/円) 【為替(ドル/円)】



(ユーロ/円) 【為替(ユーロ/円)】



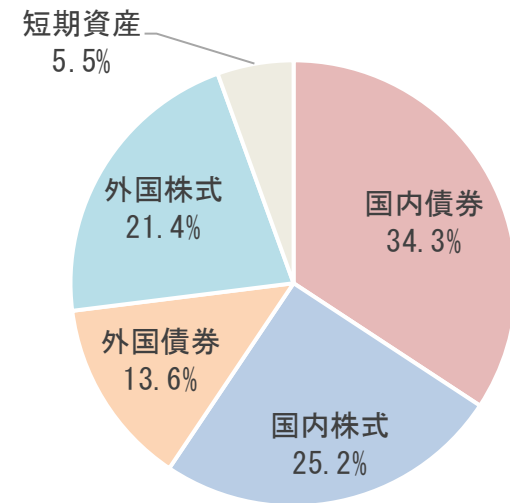
平成29年度 資産構成割合

○平成29年度の資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、国内債券が39.2%から34.3%に低下、国内株式が23.1%から25.2%に上昇、外国債券が12.5%から13.6%に上昇、外国株式が20.2%から21.4%に上昇、短期資産が5.1%から5.5%の上昇となりました。

(単位：%)

	平成28年度 年度末	平成29年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	39.2	37.1	34.6	33.6	34.3
国内株式	23.1	24.7	24.3	25.9	25.2
外国債券	12.5	13.4	13.8	14.0	13.6
外国株式	20.2	21.3	21.5	22.3	21.4
短期資産	5.1	3.4	5.8	4.2	5.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

平成29年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%) です (括弧内は、許容乖離幅)。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) オルタナティブ資産の年金積立金全体に占める割合は0.2% (基本ポートフォリオでは上限5%) です。

(注5) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

平成29年度 運用利回り

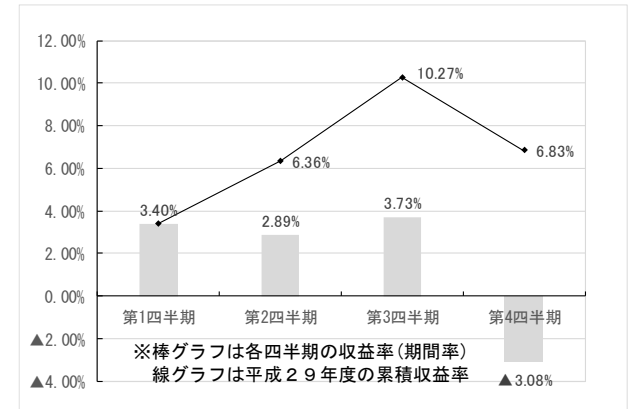
○平成29年度の収益率(時価)は、内外株式市場の上昇等により6.83%となりました。

なお、実現収益率(簿価)は、4.42%です。

○資産別の収益率(時価)については、国内債券は金利の低下により1.01%、国内株式は市場の上昇により16.57%、外国債券はユーロ/円の円安等により3.64%、外国株式は市場の上昇により9.74%となりました。

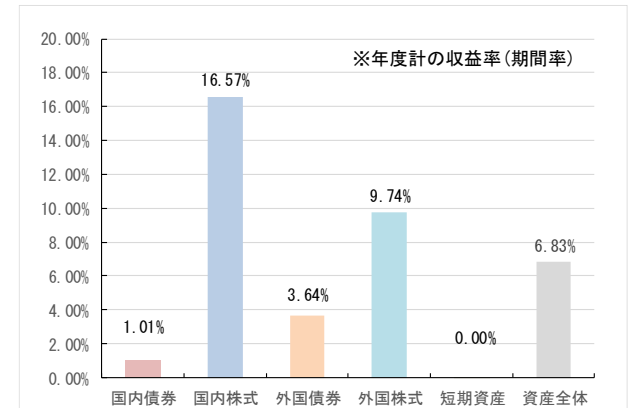
(単位: %)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	3.40	2.89	3.73	▲3.08	6.83
国内債券	0.08	0.35	0.35	0.25	1.01
国内株式	6.86	5.13	8.97	▲4.49	16.57
外国債券	4.80	2.45	1.31	▲4.25	3.64
外国株式	5.51	5.56	5.54	▲6.39	9.74
短期資産	0.00	0.00	0.00	▲0.00	0.00



(単位: %)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.92	1.23	1.03	1.24	4.42



(注1) 各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

年金財政上求められる運用利回りとの比較

○平成29年度における実質的な運用利回りは6.39%となり、財政計算上の前提の実質的な運用利回りである▲0.99%を7.38%上回っています。

(単位：%)

	実績	財政計算上の前提
名目運用利回り	6.83	2.57
名目賃金上昇率	0.41	3.56
実質的な運用利回り	6.39	▲0.99

(注1) 実績の名目運用利回りは、運用手数料控除後のものです。

(注2) 実績の名目賃金上昇率は、厚生労働省より入手した第1号厚生年金被保険者に係る賃金上昇率です。

(注3) 財政計算上の前提の実質的な運用利回りは、「平成26年財政検証」(平成26年6月厚生労働省)より引用した数値です。

(注4) 実質的な運用利回り(実績)は、 $\{(1 + \text{名目運用利回り} \div 100) \div (1 + \text{名目賃金上昇率} \div 100)\} \times 100 - 100$ で、算出しています。

資産別 超過収益率要因分解

○資産全体の収益率（時価）は6.83%で、ベンチマーク収益に対する超過収益率は▲0.51%となりました。

資産配分要因において、基本ポートフォリオ対比で、外国債券のアンダーウェイトがプラスに寄与しましたが、国内債券のオーバーウェイトと内外株式のアンダーウェイトがマイナス寄与し、マイナス（▲0.43%）となりました。

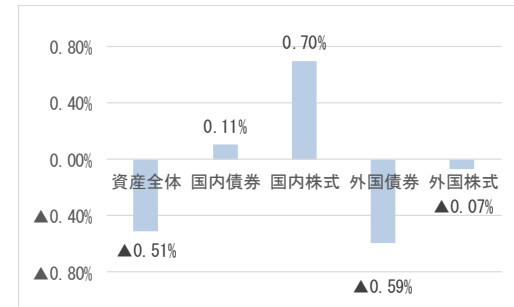
個別資産要因は、国内株式の収益率（時価）がベンチマーク収益率を上回ったことを主因に、プラス（0.11%）となりました。

平成29年度（平成29年4月～平成30年3月）

	資産全体	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
収益率（時価）	6.83%	1.01%	16.57%	3.64%	9.74%
ベンチマーク収益率※	7.34%	0.90%	15.87%	4.23%	9.81%
超過収益率	▲0.51%	0.11%	0.70%	▲0.59%	▲0.07%

※ 資産全体のベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均し算出

超過収益率



	資産配分要因 ①	個別資産要因 ②	その他要因 (誤差含む) ③	①+②+③
国内債券	▲0.03%	0.04%	▲0.07%	▲0.07%
国内株式	▲0.02%	0.18%	▲0.05%	0.11%
外国債券	0.05%	▲0.09%	▲0.02%	▲0.06%
外国株式	▲0.09%	▲0.02%	▲0.04%	▲0.14%
短期資産	▲0.34%	0.00%	▲0.01%	▲0.35%
合計	▲0.43%	0.11%	▲0.19%	▲0.51%

(参考) 平成29年度末の実績ポートフォリオの資産構成割合（時価平準）と基本ポートフォリオの乖離幅

	実績 ポートフォリオ	基本 ポートフォリオ	乖離幅	許容乖離幅
国内債券	35.5%	35.0%	0.5%	±15%
国内株式	24.8%	25.0%	▲0.2%	±14%
外国債券	13.5%	15.0%	▲1.5%	±6%
外国株式	21.5%	25.0%	▲3.5%	±12%
短期資産	4.7%		4.7%	
合計	100.0%	100.0%	0.0%	

①資産配分要因：複合ベンチマークを算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因

②個別資産要因：実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分

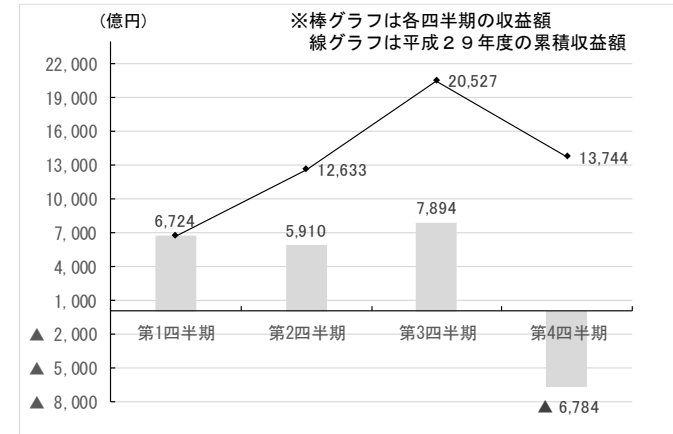
③その他要因(誤差含む)：資産配分要因及び個別資産要因が交じり合ったもの並びに計算上の誤差

平成29年度 運用収入額

○平成29年度の総合収益額(時価)は、1兆3,744億円となりました。なお、実現収益額(簿価)は、7,988億円です。
○資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は756億円、国内株式は7,910億円、外国債券は990億円、外国株式は4,088億円となりました。

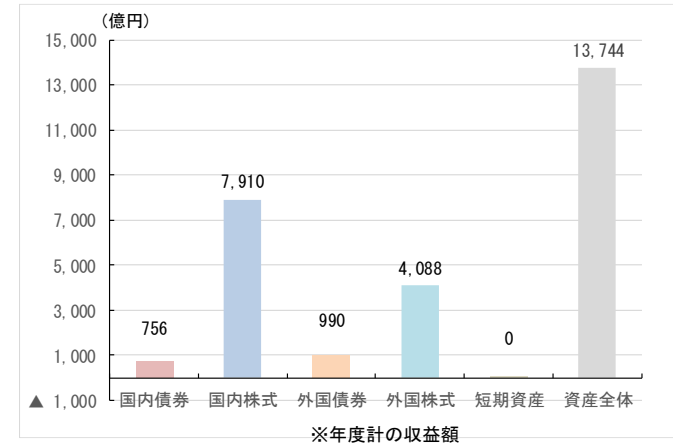
(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	6,724	5,910	7,894	▲6,784	13,744
国内債券	62	257	253	184	756
国内株式	3,193	2,560	4,704	▲2,547	7,910
外国債券	1,220	681	388	▲1,299	990
外国株式	2,248	2,412	2,549	▲3,122	4,088
短期資産	0	0	0	▲0	0



(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	1,625	2,201	1,880	2,282	7,988



(注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 総合収益額(時価)は、実現収益額(簿価)に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

平成29年度 資産額

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度											
	年度末			第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	75,066	78,505	3,440	71,703	74,930	3,227	70,590	73,570	2,981	69,942	73,029	3,087	70,482	73,161	2,680
国内株式	38,532	46,244	7,712	39,551	49,831	10,280	39,516	51,612	12,097	40,809	56,245	15,435	41,852	53,724	11,872
外国債券	25,660	25,049	▲611	26,517	27,060	543	28,215	29,226	1,011	29,312	30,459	1,147	29,511	29,075	▲436
外国株式	30,347	40,467	10,120	31,176	43,004	11,828	31,946	45,729	13,783	32,553	48,507	15,954	33,510	45,811	12,301
短期資産	10,212	10,212	▲0	6,953	6,953	0	12,233	12,233	0	9,035	9,035	0	11,806	11,806	▲0
合計	179,817	200,478	20,661	175,899	201,778	25,878	182,498	212,370	29,872	181,651	217,275	35,624	187,161	213,577	26,416

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

平成29年度の各資産の配分・回収額

(単位：億円)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
配分・回収額	▲5,836	▲469	3,036	1,256

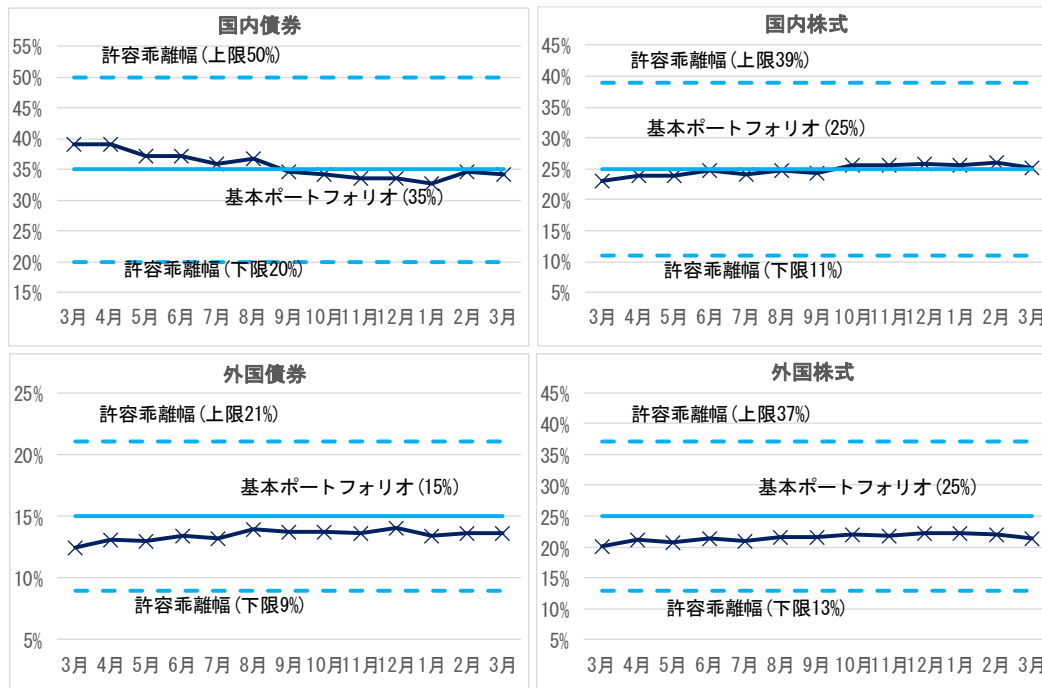
(注) 資産構成割合変更のための資金の配分・回収(リバランス)及びキャッシュアウトに係る資金移動の合計金額です。

リスク管理の状況（資産全体）

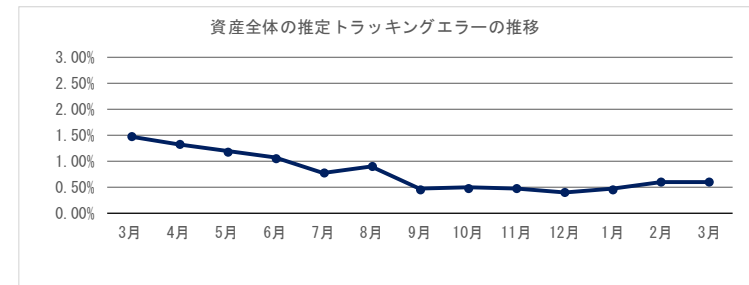
平成29年度中の資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

また、資産全体の推定トラッキングエラーは、国内債券や外国株式の乖離幅縮小を主因に減少しています。

【資産構成割合の推移】



【推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ（複合ベンチマーク）に対する推定トラッキングエラーを表示

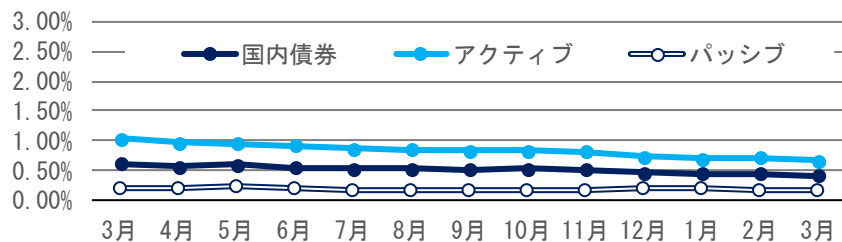
リスク管理の状況（債券運用）①

① トラッキングエラー

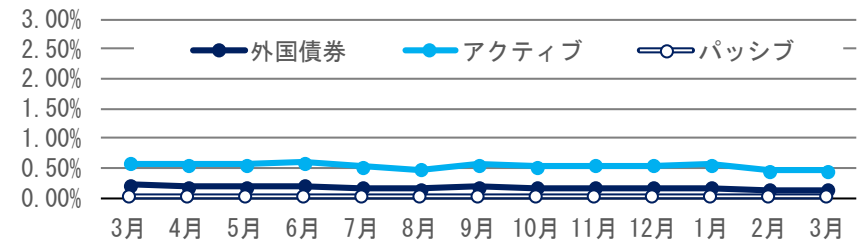
ポートフォリオの収益率とベンチマークの収益率との差（超過収益率）の標準偏差を表す指標です。
分析ツール等を用いて将来の超過収益率のばらつき量を推測する推定トラッキングエラーにより管理しています。

○推定トラッキングエラーは、各資産において総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

国内債券の推定トラッキングエラーの推移



外国債券の推定トラッキングエラーの推移



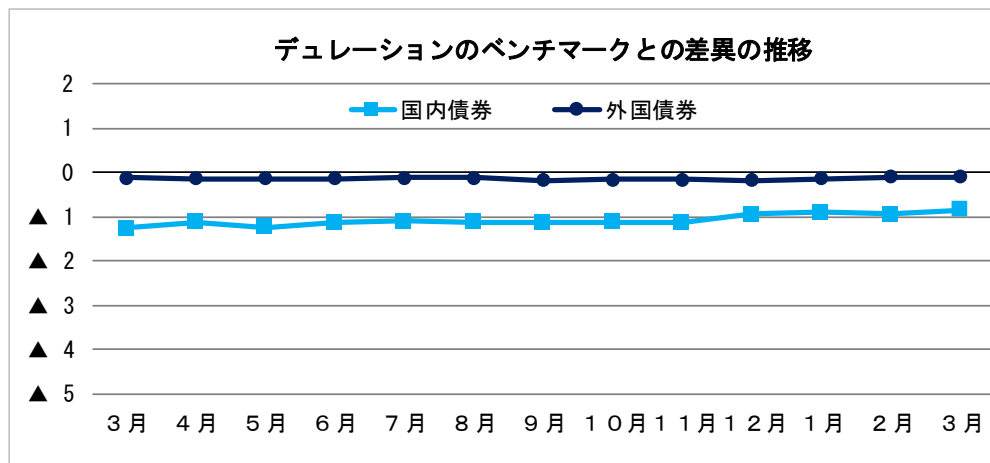
リスク管理の状況（債券運用）②

② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するか之感応度を表す指標です。

国内債券：▲ 1. 3年から▲ 0. 8年の幅で推移しました。

外国債券：▲ 0. 2年から▲ 0. 1年の幅で推移しました。



③ 信用リスク

ア 格付別保有状況

債券への投資は、国内債券は、B B B格以上の格付けを得ている銘柄、外国債券は、原則B B B格以上の格付けを得ている銘柄（一部ファンドにおいては条件付きでB B格の銘柄も許容）とすることとしています。平成29年度において、国内債券、外国債券ともに、B B格以下の銘柄の保有はありませんでした。（注1）

イ 同一発行体の債券保有状況

同一発行体の債券への投資は、各ファンドの時価総額対比で10%以下とすることとしています。平成29年度において、国内債券、外国債券ともに基準を超えるものはありませんでした。（注2）

ウ 外国政府の発行する債券に投資するリスク（ソブリン・リスク）

平成29年度において、B B格以下の国が発行する債券の保有はありませんでした。

（注1）対象は、国内債券については、国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券（政府保証が付された債券に限る。）以外の債券です。外国債券については、全ての債券です。

（注2）対象は、国内債券については、国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券（政府保証が付された債券に限る。）以外の債券です。外国債券については、国債以外の債券です。

リスク管理の状況（株式運用）①

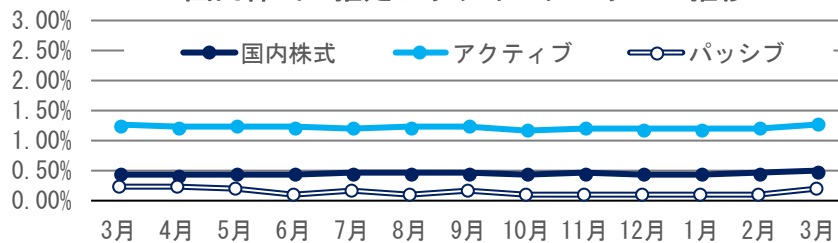
① トラッキングエラー

ポートフォリオの収益率とベンチマークの収益率との差（超過収益率）の標準偏差を表す指標です。

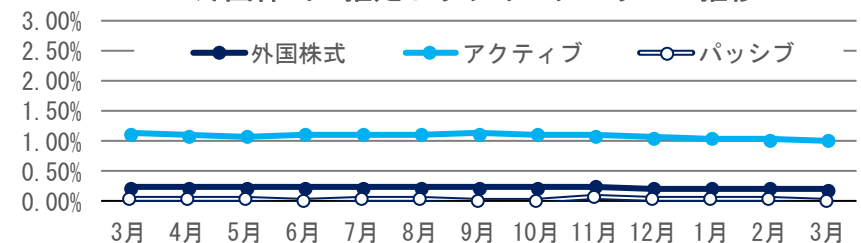
分析ツール等を用いて将来の超過収益率のばらつき量を推測する推定トラッキングエラーにより管理しています。

○推定トラッキングエラーは、各資産において総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

国内株式の推定トラッキングエラーの推移



外国株式の推定トラッキングエラーの推移



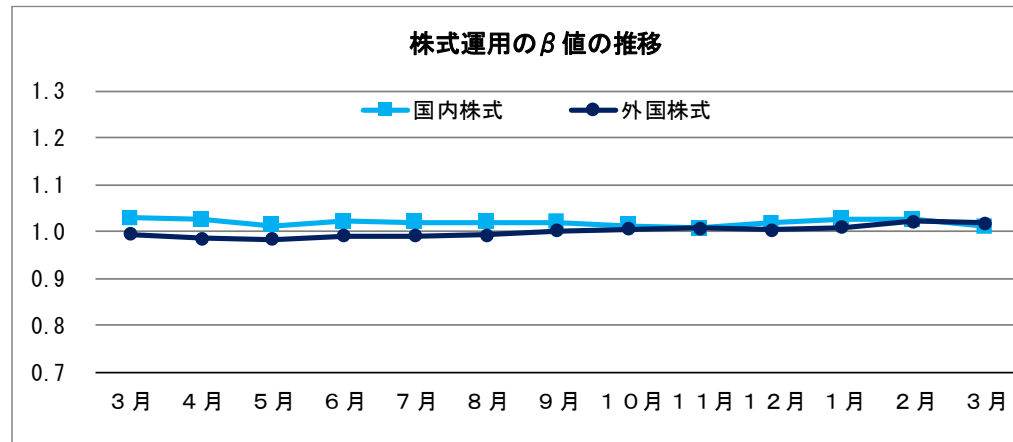
リスク管理の状況（株式運用）②

② 株式運用の β 値

ベンチマーク収益率に対する個別証券（あるいはポートフォリオ）の収益率の感応度を示す指標です。

国内株式：1.01から1.03の幅で推移しました。

外国株式：0.99から1.02の幅で推移しました。



③ 内外株式の保有状況

ア 同一銘柄の株式保有状況

同一銘柄への投資は、各ファンドの時価総額対比で10%以下とすること（ただし、ベンチマークにおける個別銘柄の時価構成割合がこの制限を超える場合等合理的な理由がある場合を除く。）としていますが、平成29年度において、国内株式、外国株式ともに基準を超えるものではありませんでした。

イ 同一企業発行株式の保有状況

同一企業が発行する株式への投資は、各ファンドごとに当該企業の発行済み株式総数の10%以下とすることとしていますが、平成29年度において、国内株式、外国株式ともに基準を超えるものではありませんでした。

義務運用（共済独自資産）

- 地共連は、積立金の一部の運用について、組合員の福祉の増進又は地方公共団体の行政目的の実現といった地方公務員等共済組合法の目的に沿って運用しています。（厚年法第79条の3第3項、地共済法第38条の8第4項）
- 具体的には、地方債又は地方公共団体金融機構の発行する債券（以下「機構債」という。）の取得により運用しており（地共済則第11条の10の3）、これらの運用を「義務運用」と呼んでいます。

○義務運用の状況

平成29年度末における義務運用の状況は、以下のとおりです。（金額は時価総額）

機構債 1兆1,818億円

義務運用の総合収益額（時価）は、45億円です。

また、義務運用の収益率（時価）は、0.35%です。

当運用はラダー型運用を志向した運用を行うものです。

自家運用

地共済は、運用の効率化や必要な流動性の確保の観点から、国内債券の一部について、資産管理機関を利用しつつ、自ら国内債券の管理及び運用を行っています。

○地共連

・ファンド1

必要に応じたキャッシュアウト対応を行うファンドです。

平成29年度末の時価総額は、202億円となりました。

平成29年度の収益率（時価）は、▲0.19%となりました。

・ファンド2

NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、パッシブ運用を行うものです。

平成29年度末の時価総額は、6,599億円となりました。

平成29年度の収益率（時価）は、▲2.44%で、ベンチマーク（0.90%）に対して

超過収益率は▲3.34%となりました。

※低金利対策として、委託運用（国内債券）のエンハンストファンドに4,700億円の現物移管を行いました。（平成30年2月1日）

・物価連動国債ファンド

インフレリスクを軽減することを目的とし、平成26年度に設定したファンドです。

平成29年度末の時価総額は、1,329億円となりました。

平成29年度の収益率（時価）は、1.58%となりました。

・機構債ファンド

地方公共団体金融機構債を取得することを目的とし、平成27年度に設定したファンドです。

平成29年度末の時価総額は、3,670億円となりました。

平成29年度の収益率（時価）は、1.45%となりました。

○公立学校共済組合

国内債券ファンド

年金財政を安定的に運営していく上で、必要な流動性を確保することを目的とするファンドです。

平成29年度末の時価総額は、2,262億円となりました。

平成29年度の収益率（時価）は、0.92%となりました。

委託運用

地共済では、国内債券の一部並びに国内株式、外国株式及び外国債券の全てについて、運用受託機関（投資顧問会社等）に委託して運用を行っています。（平成29年度末現在、43社、時価総額1兆7,840億円）

①国内債券

アクティブ運用（オルタナティブ投資を含む。）、エンハンスト運用及びパッシブ運用を行っています。
56ファンドの運用を委託しており、平成29年度末の時価総額は4兆7,230億円です。
平成29年度の収益率（時価）は、1.97%です。

②国内株式

アクティブ運用（オルタナティブ投資を含む。）及びパッシブ運用を行っています。
96ファンドの運用を委託しており、平成29年度末の時価総額は5兆3,724億円です。
平成29年度の収益率（時価）は、16.57%です。

③外国債券

アクティブ運用（オルタナティブ投資を含む。）、エンハンスト運用及びパッシブ運用を行っています。
50ファンドの運用を委託しており、平成29年度末の時価総額は2兆9,075億円です。
平成29年度の収益率（時価）は、3.64%です。

④外国株式

アクティブ運用及びパッシブ運用を行っています。
48ファンドの運用を委託しており、平成29年度末の時価総額は4兆5,811億円です。
平成29年度の収益率（時価）は、9.74%です。

（注）エンハンストとは、アクティブとパッシブの中間的な位置づけであり、市場平均の収益率からの乖離を抑えつつ、安定的に市場平均の収益率を上回ることを目的とした運用手法です。

平成 2 9 年度 運用手数料

○平成 2 9 年度の運用手数料額は、1 3 7 億円となりました。
また、運用資産額に対する運用手数料率は、0. 0 7 %となりました。

(単位：億円、%)

	平成 2 9 年度	
	運用手数料	運用手数料率
国内債券	21	0. 03
国内株式	55	0. 11
外国債券	18	0. 06
外国株式	44	0. 10
資産全体	137	0. 07

(注 1) 運用手数料は、運用に係る投資顧問料及び信託報酬です。

(注 2) 運用手数料率＝手数料／月末時価平均残高

(注 3) 資産全体に係る月末時価平均残高には、短期資産を含んでいます。

第2部 積立金の管理及び運用に関する仕組み・取組みについて

運用に関する基本的な考え方①

- 基本的な方針として、厚生年金保険の被保険者の利益のために長期的な観点から安全かつ効率的に行うことにより、将来にわたって厚生年金保険事業の運営の安定に資することを目的として運用を行うこととしています。
- 運用にあたっては、リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資することとしています。
- 必要となる積立金の実質的な運用利回り（積立金の運用利回りから名目賃金上昇率を差し引いたものをいう。）を最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、これを適切に管理することや、各資産のベンチマーク収益率を確保するよう努めるとともに、長期的に各資産のベンチマーク収益率を確保することとしています。

厚生年金保険事業の管理積立金に関する管理運用の方針(抜粋)

1. 管理積立金に関する基本的な方針

(1) 基本的な方針

連合会は、管理積立金の運用について、管理積立金が厚生年金保険の被保険者から徴収された保険料の一部であり、かつ、将来の年金給付の貴重な財源となるものであることに特に留意し、専ら厚生年金保険（法第79条の3第3項の規定により地共済法の目的に沿って運用する場合においては、厚生年金保険）の被保険者の利益のために長期的な観点から安全かつ効率的に行うことにより、将来にわたって厚生年金保険事業の運営の安定に資することを目的として行う。

また、「積立金の管理及び運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針」(平成26年7月総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省告示第一号。以下「積立金基本指針」という。)に従って管理積立金の管理及び運用を行う。

このため、リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資すること(以下「分散投資」という。)を基本とし、管理運用主体(年金積立金管理運用独立行政法人、国家公務員共済組合連合会、連合会及び日本私立学校振興・共済事業団をいう。)が共同して、モデルポートフォリオを定めるとともに、連合会は、モデルポートフォリオを参酌して、長期的な観点からの資産構成割合(以下「基本ポートフォリオ」という。)を策定し、管理積立金の管理及び運用を行う。

(2) 運用の目標、リスク管理等

① 運用の目標

管理積立金の運用は、法第2条の4第1項及び国民年金法(昭和34年法律第141号)第4条の3第1項に規定する財政の現況及び見通しを踏まえ、保険給付等に必要流動性を確保しつつ、必要となる積立金の実質的な運用利回り(積立金の運用利回りから名目賃金上昇率を差し引いたものをいう。)を最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、これを適切に管理する。

その際、市場の価格形成や民間の投資行動等を歪めないよう配慮する。

また、各年度における各資産のベンチマーク収益率を確保するよう努めるとともに、長期的に各資産のベンチマーク収益率を確保する。

ベンチマークについては、市場を反映した構成であること、投資可能な有価証券により構成されていること、その指標の詳細が開示されていること等を勘案しつつ適切な市場指標を用いる。

運用に関する基本的な考え方②

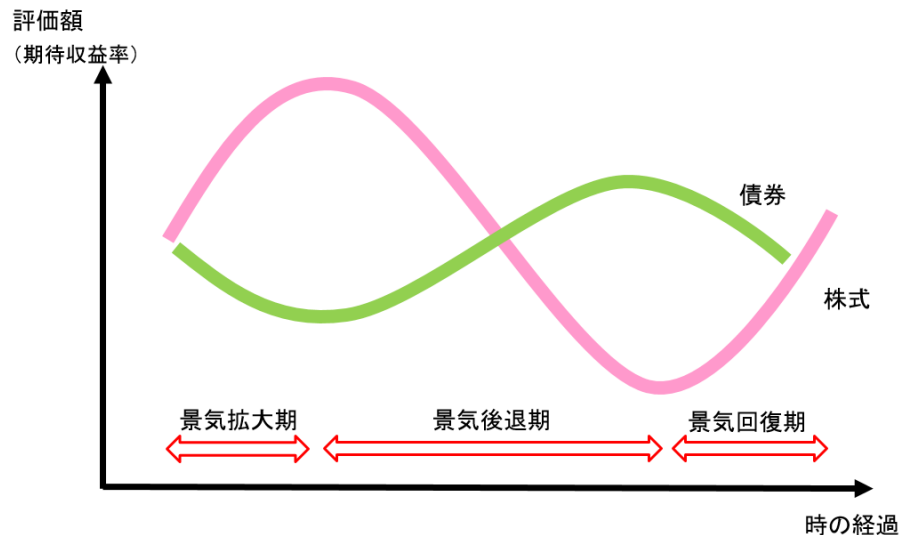
＜長期分散投資について＞

投資の対象には、株式や債券など様々なものがありますが、それぞれの資産は常に同じ値動きをするわけではありません。一般的に、株式は短期的な値動きが大きいものの、期待収益は高い（ハイリスク・ハイリターン）一方、債券は短期的な値動きは小さいものの、期待収益は低い（ローリスク・ローリターン）と言われます。

また、経済の動向に応じて、それぞれ異なる動き（景気拡大期や景気回復期には株式は上昇、債券は下落、一方景気後退期には株式は下落、債券は上昇）をすることが多いと言われています。

短期間で資産の売買を行う場合には、市場の動向により大きな利益を得ることも可能ですが、一方で大きな損失を被る可能性もあります。

長期的に、異なる動きをする資産に分散して投資・保有を継続することにより、長期的に見ればリスクを抑えつつ、安定したリターンの確保が可能となります。



基本ポートフォリオ及び基本ポートフォリオの検証について

○ 基本ポートフォリオ

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産構成割合	35%	25%	15%	25%
許容乖離幅	±15%	±14%	±6%	±12%

○ 検証の仕組み

地共済の基本ポートフォリオについては、厚生年金保険事業の管理積立金に関する管理運用の方針において、定期的に検証を行うこととされています。

○ 検証の手法

各資産の期待収益率及びリスクを直近の市場環境を踏まえて検証を実施しました。

モンテカルロシミュレーション^(※1)により、積立比率^(※2)等の推計を行い、以下の点を確認しました。

(1) 想定する運用利回りに見合った年金資産の確保

- ・平均積立比率^(※3)が100%を超えるかどうか。
- ・想定する運用利回り(名目賃金上昇率+1.7%)を達成できるかどうか。

(2) 下振れリスク

- ・積立比率が100%を下回る確率について、全額国内債券運用の場合を下回るかどうか。
- ・名目賃金上昇率を下回る確率について、全額国内債券運用の場合を下回るかどうか。
- ・短期的な資産下落が生じた場合の影響等。

○ 検証の結果

上記検証の結果、積立比率100%を維持できる見込みであること、想定する運用利回りを満たしていること、下方確率^(※4)については、国内債券100%のポートフォリオより低くなっていることを確認しました。

これらを踏まえて、現行の基本ポートフォリオを変更する必要はないと総合的に判断し、現行基本ポートフォリオを継続することとしました。

※1 モンテカルロシミュレーション・・・系統的に数千回から数万回の乱数を発生させて、シミュレーション分析を行う方法

※2 積立比率・・・財政検証に必要な積立金に対するシミュレーションにおいて算出された資産額の割合

※3 平均積立比率・・・シミュレーションにおいて算出された全ての積立比率を平均したもの。

※4 下方確率・・・名目賃金上昇率を下回る確率

スチュワードシップ責任

スチュワードシップ責任

○スチュワードシップ責任とは

機関投資家が投資先の企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく建設的な「目的を持った対話」(エンゲージメント)などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図る責任を意味します。スチュワードシップ責任を果たすための機関投資家の活動としては、エンゲージメント、株主議決権の行使、ESG投資などが挙げられます。

○地共済の取組み概要

地共済は、「被保険者のために財産価値を長期的に増大させるという受託者責任」と「公的年金としての社会的責任」を果たすべく、スチュワードシップ活動に積極的に取り組む必要があると考えています。

株主議決権の行使について、地共済が詳細にわたって企業の経営判断に是非の判断を下すことは困難なため、投資先企業の状況に即した適切な判断の下、議決権を行使するよう国内株式の運用受託機関に指示しています。

地共済では、「コーポレートガバナンス原則」、「株主議決権行使ガイドライン」を策定し、地共済の株主議決権の行使についての考え方を明確化するとともに、運用受託機関にこれらに沿った議決権行使を求めています。また、地共済の積立金の管理及び運用に係る基本方針においてスチュワードシップ責任を果たすための対応について明記しています。

地共連、公立学校共済組合、警察共済組合及び全国連では、ESGファンドへの投資にも取り組んでいます。

地共済は、平成26年2月に金融庁が制定した「『責任ある機関投資家』の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》」の趣旨に賛同しており、当該コードの受入れを表明しています。また、平成29年11月にはコードの改訂に伴いスチュワードシップ活動に関する考え方をより明確に表明しました。

地共済は、運用受託機関によるスチュワードシップ活動の適切性のモニタリングと情報収集の観点から、運用受託機関からスチュワードシップ活動に関する報告を受領するとともに、ヒアリングを実施しています(※)。

また、スチュワードシップ活動に関する透明性を高める観点から、運用受託機関を通じたスチュワードシップ活動に関する報告書をホームページに公表しています(※)。

※ 株式を保有していない地方職員共済組合は除く。

スチュワードシップ責任（国内株式）①

○議決権行使結果

厚生年金保険給付積立金では、平成28年7月～平成29年6月の期間において、国内株式の運用受託機関全26社を通じて、平成28年4月～平成29年3月に決算を迎えた企業延べ28,656社に対して、株主議決権を行使しました。また、行使議案数は延べ129,978議案でした。

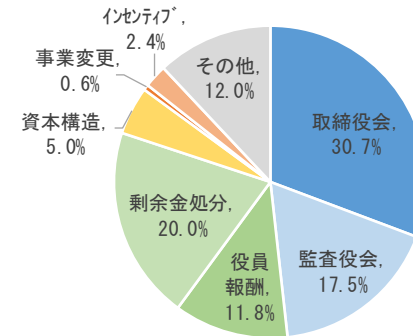
全129,978議案のうち、反対行使は29,532議案（うち株主提案議案は5,498議案）、反対比率は22.7%（前年度比1.8ポイント）でした。そのうち、取締役会・取締役に関する議案については38.1%（同0.7ポイント）、監査役会・監査役に関する議案は12.7%（同▲5.4ポイント）、役員報酬等に関する議案は14.5%（同3.6ポイント）、剰余金の処分にに関する議案は5.2%（同▲5.4ポイント）に対して反対を行使しました。

株主議決権行使状況(厚生年金保険給付積立金)

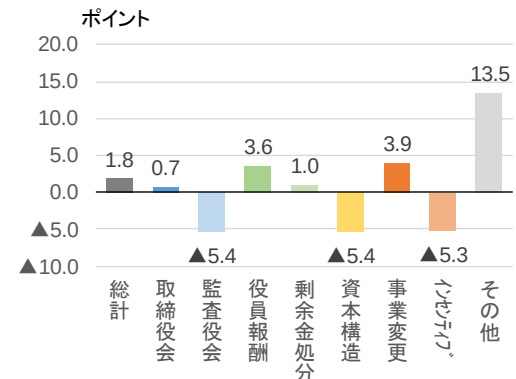
対象:平成28年4月～平成29年3月決算企業

議案内容	合計	構成比	賛成		反対		前年度の 反対比率
				比率		比率	
総計	129,978	100%	100,446	77.3%	29,532	22.7%	20.9%
うち株主提案に関するもの	5,863	4.5%	365	6.2%	5,498	93.8%	96.8%
内訳	129,978	100%	100,446	77.3%	29,532	22.7%	20.9%
取締役会・取締役に関する議案	39,929	30.7%	24,703	61.9%	15,226	38.1%	37.4%
監査役会・監査役に関する議案	22,781	17.5%	19,890	87.3%	2,891	12.7%	18.1%
役員報酬等に関する議案	15,382	11.8%	13,150	85.5%	2,232	14.5%	10.9%
剰余金の処分にに関する議案	25,996	20.0%	24,652	94.8%	1,344	5.2%	4.2%
資本構造に関する議案	6,473	5.0%	4,692	72.5%	1,781	27.5%	32.9%
うち敵対的買収防衛策に関するもの	2,101	1.6%	361	17.2%	1,740	82.8%	60.3%
うち増減資に関するもの	103	0.1%	103	100.0%	0	0.0%	4.9%
うち第三者割当に関するもの	54	0.0%	39	72.2%	15	27.8%	21.8%
うち自己株式取得に関するもの	14	0.0%	2	14.3%	12	85.7%	42.4%
事業内容の変更等に関する議案	742	0.6%	701	94.5%	41	5.5%	1.6%
役職員のインセンティブ向上に関する議案	3,079	2.4%	2,391	77.7%	688	22.3%	27.6%
その他議案	15,596	12.0%	10,267	65.8%	5,329	34.2%	20.7%

議案内容別構成比



反対比率変化(前年度比)



スチュワードシップ責任（国内株式）②

○エンゲージメント活動件数

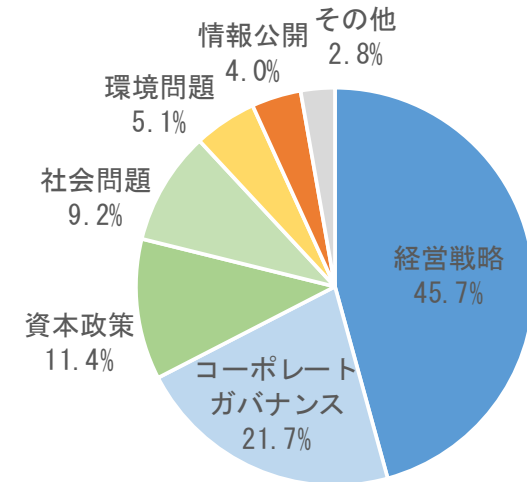
厚生年金保険積立金では、平成28年度中に、国内株式の運用受託機関全26社を通じて、延べ9,133社に対して、エンゲージメントを実施しました。また、実施件数は延べ27,786件でした。うち、企業の経営トップと直接対話を実施した件数は8,207件で、全体の29.5%となりました。

エンゲージメントの主な内容は、企業の経営課題など経営戦略に関する対話が12,707件と全体の45.7%を占め、次いで取締役会の構成などコーポレートガバナンスに関する対話が6,027件（同21.7%）、株主還元策など資本政策に関する対話が3,179件（同11.4%）となりました。

平成28年度のエンゲージメント活動件数（重複を含む）

対話内容	件数		うち経営トップとの対話	
		構成比		比率
総計	27,786	100.0%	8,207	29.5%
経営戦略に関する対話	12,707	45.7%	4,880	38.4%
コーポレートガバナンスに関する対話	6,027	21.7%	1,431	23.7%
資本政策に関する対話	3,179	11.4%	820	25.8%
社会問題に関する対話	2,564	9.2%	441	17.2%
環境問題に関する対話	1,422	5.1%	162	11.4%
情報公開に関する対話	1,117	4.0%	288	25.8%
その他の対話	770	2.8%	185	24.0%

対話内容別構成比



スチュワードシップ責任（国内株式）③

○一定の成果に結びついたエンゲージメント事例（国内株式）

対話項目	企業	具体的な内容	
経営戦略に関する対話	東証一部 電気機器	対話	特定事業の業績依存度が高い。他事業の拡大に向けたグループ全体の経営効率化の施策について議論
		成果	子会社との経営統合を発表。協業強化などを通じて、他事業の拡大を目指す方針を打ち出す。
	東証一部 食料品	対話	財務体質改善策として、持ち合い株式や非中核事業の見直し検討を要請
		成果	持ち合い株式の売却を発表
コーポレートガバナンスに関する対話	東証一部 化学	対話	資本収益率を意識した経営を現場にまで根付かせる報酬体系の検討を提案
		成果	従業員持株信託の導入を決定。また、次世代幹部社員へのインセンティブ報酬体系（株価連動型）も検討
	東証一部 銀行	対話	ガバナンス体制について意見交換を実施。人事委員会及び報酬委員会の構成について、過半数が社内出身となっており、社外者によるチェックが働いていないことを指摘
		成果	両委員会について体制変更を行い、過半数を社外者としたほか、委員長も社外者が就任することを発表
資本政策に関する対話	東証一部 非鉄金属	対話	キャッシュフローの見通しを踏まえ、安定収益を配当原資に、一過性利益を自社株買い原資とすることで、事業の持続可能性を考慮した株主還元を提言
		成果	総還元性向を50%に引上げ、資産売却によるキャッシュフローを源泉とした自社株買いを行う方針が発表された。

対話項目	企業	具体的な内容	
資本政策に関する対話	東証一部 情報・通信	対話	買収防衛策継続の妥当性と、現経営陣による企業価値向上こそが最大の買収防衛策ではないかとの論点で経営と議論を行った。
		成果	会社側より、「今回は継続しない方向で議論を進めている」との回答を得た。その後、買収防衛策の非継続が発表された。
	東証一部 建設	対話	長期にわたり無配であったため、財務体質の改善を踏まえると、株主還元を積極的に行うべきと伝える。
		成果	中期経営計画で、初めて配当性向の数値目標を明示
社会問題に関する対話	東証一部 サービス業	対話	過重労働問題の発生に関して対話。企業風土・文化のあり方等について議論し、バランスを重視した経営を要望
		成果	労働環境改革計画が策定され、実現に向けた組織体制の整備、明確な目標の設定が行われた。
環境問題に関する対話	東証一部 機械	対話	主として単体ベースで進められているESG活動（CO2排出総量削減、CSR調達、ダイバーシティなど）の連結ベースへの拡大や、CSRの統一的指針の明文化、SDGsの対応と活用、先端的ESG活動の促進を提案
		成果	中期経営計画で、2020年における連結ベースの環境負荷目標を提示。CSR基本方針を策定したことに加え、SDGs12項目に対応したCSR課題マテリアリティを明示
情報公開に関する対話	東証一部 非鉄金属	対話	IR姿勢に問題があることを指摘。特に、事業の状況を把握し難い海外市場動向等については、積極的に開示すべきと提案
		成果	指摘に基づいて、情報開示に関する姿勢に改善が見られた。特に、海外市場動向に関する情報の充実が図られた。

スチュワードシップ責任（ESG投資）

○ESG投資の取り組み

年金資金の運用については、長期間で運用することから、投資において、短期的な企業業績だけでなくESGといった持続可能性の要素に着目することによって、長期的なリターンの最大化を目指すことは合理的です。

投資先企業の持続的成長と株主価値向上を通じた投資リターンの向上を図るとともに、環境問題や人権・雇用といった社会的課題を解決するための後押しをすることによって、「被保険者のため、株式価値を長期的に増大させるという受託者責任」と「公的年金としての社会的責任」の両立を果たすことができると考えます。

上記のことから地共連、公立学校共済組合、警察共済組合及び全国連では、ESGファンドに投資をしており、計10ファンドで、時価総額は、計938億円です。

名称	投資開始	ファンド数 (平成29年度末)	時価総額 (平成29年度末)
地共連	平成22年度	4 (8)	555億円 (1, 110億円)
公立学校共済組合	平成26年度	3 (6)	270億円 (546億円)
警察共済組合	平成29年度	1 (2)	56億円 (112億円)
全国連	平成27年度	2 (4)	57億円 (121億円)
合計		10 (20)	938億円 (1, 889億円)

※ () 内は、経過的長期給付積立金との合計

スチュワードシップ責任（外国株式）①

○議決権行使結果（外国株式）

厚生年金保険給付積立金では、外国株式の運用受託機関全24社を通じて、平成28年4月～平成29年3月に決算を迎え、平成28年7月1日以降に株主総会を行った企業延べ17,840社に対して、株主議決権を行使しました。また、行使議案数は延べ145,713議案でした。

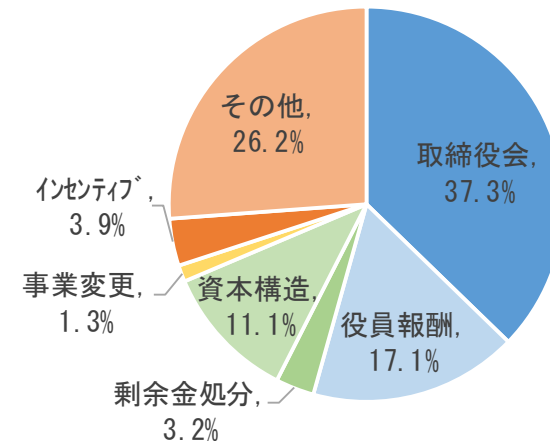
全145,713議案のうち、反対行使は14,902議案（うち株主提案議案は4,655議案）、反対比率は10.2%、株主提案への反対比率は49.6%でした。そのうち、取締役会・取締役に関する議案については7.4%、役員報酬等に関する議案は9.5%、剰余金の処分にに関する議案は1.8%に対して反対を行使しました。

株主議決権行使状況(厚生年金保険給付積立金)

対象：平成28年4月～平成29年3月決算企業

議案内容	合計	構成比	賛成		反対	
				比率		比率
総計	145,713	100%	130,811	89.8%	14,902	10.2%
うち株主提案に関するもの	9,383	6.4%	4,728	50.4%	4,655	49.6%
内訳	145,713	100%	130,811	89.8%	14,902	10.2%
取締役会・取締役に関する議案	54,291	37.3%	50,254	92.6%	4,037	7.4%
役員報酬等に関する議案	24,890	17.1%	22,528	90.5%	2,362	9.5%
剰余金の処分にに関する議案	4,592	3.2%	4,509	98.2%	83	1.8%
資本構造に関する議案	16,213	11.1%	14,037	86.6%	2,176	13.4%
うち敵対的買収防衛策に関するもの	1,025	0.7%	935	91.2%	90	8.8%
うち増減資に関するもの	4,472	3.1%	3,661	81.9%	811	18.1%
うち第三者割当に関するもの	767	0.5%	761	99.2%	6	0.8%
うち自己株式取得に関するもの	3,366	2.3%	3,275	97.3%	91	2.7%
事業内容の変更等に関する議案	1,967	1.3%	1,867	94.9%	100	5.1%
役職員のインセンティブ向上に関する議案	5,625	3.9%	4,492	79.9%	1,133	20.1%
その他議案	38,135	26.2%	33,124	86.9%	5,011	13.1%

議案内容別構成比



※議決権行使に係る運用上の制約および追加的な費用負担の観点から、16ヶ国(アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ)を議決権行使対象国としています。

スチュワードシップ責任（外国株式）②

○エンゲージメント活動件数（外国株式）

厚生年金保険給付積立金では、平成28年度中に、外国株式の運用受託機関全24社のうち19社を通じて、延べ1,672社に対して、エンゲージメントを実施しました。また、エンゲージメントの実施件数は延べ4,330件でした。うち、企業の経営トップと直接対話を実施した件数は1,225件で、全体の28.3%となりました。

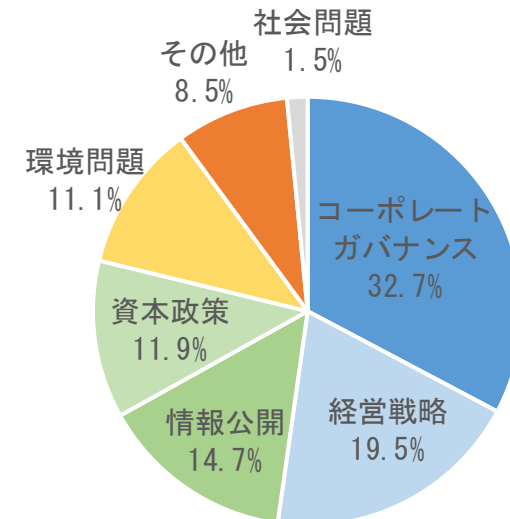
エンゲージメントの主な内容は、コーポレートガバナンスに関する対話が1,418件と全体の32.7%を占め、次いで経営戦略に関する対話が844件（同19.5%）、情報公開に関する対話が635件（同14.7%）となりました。

平成28年度のエンゲージメント活動件数（重複を含む）

対話内容	件数		うち経営トップとの対話	
		構成比		比率
総計	4,330	100.0%	1,225	28.3%
コーポレートガバナンスに関する対話	1,418	32.7%	226	15.9%
経営戦略に関する対話	844	19.5%	356	42.2%
情報公開に関する対話	635	14.7%	35	5.5%
資本政策に関する対話	515	11.9%	307	59.6%
環境問題に関する対話	482	11.1%	50	10.4%
その他の対話	369	8.5%	238	64.5%
社会問題に関する対話	67	1.5%	13	19.4%

※ファンドごとにエンゲージメントを集計する際の基準は異なります。

対話内容別構成比



スチュワードシップ責任（外国株式）③

○一定の成果に結びついたエンゲージメント事例（外国株式）

対話項目	具体的な内容	
コーポレートガバナンスに関する対話	対話	CEOの報酬が現金に偏り過ぎているため、株式付与の割合を増やすよう提案
	成果	フリーキャッシュフローや1株あたり利益を基準とした、より定式的な短期インセンティブ制度を採用。隔年の現金報酬に代えて3年ごとの業績連動型株式報酬を導入
経営戦略に関する対話	対話	主力事業と関連の薄い事業が株価のディスカウント要因になっていると考えられることから、分社化もしくは売却を提案
	成果	当該事業の分離を発表
環境問題に関する対話	対話	子会社が保有するプラントーションにおいて、水質汚染の嫌疑が発生したため、事実関係を確認するとともに、事態改善に向けた取組みについて対話
	成果	問題改善に向けた環境アセスメントを実施し、今後の対応方針について地元住民と合意

対話項目	具体的な内容	
資本政策に関する対話	対話	過度なレバレッジが懸念材料となっていることから、資本と投資の水準感に関する対話を実施
	成果	継続的にレバレッジを低下
社会問題に関する対話	対話	女性の取締役が登用されていなかったことから、ダイバーシティに係る課題認識および取り組み状況について対話
	成果	企業側から、ダイバーシティは課題と認識しており、次回株主総会時には女性取締役の選任に取り組みめるよう努力していきたいとの回答を得た。
情報公開に関する対話	対話	人的資本のパフォーマンスに関する開示データが欠如していたため、開示レベルの改善を要請
	成果	人的資本に関して従業員の回転率、従業員満足度、男女の報酬格差を含む意義のあるデータの報告を開始

スチュワードシップ責任（コード改訂への対応）①

○日本版スチュワードシップ・コード改訂への対応

日本版スチュワードシップ・コードは、平成26年2月に策定され、地共済は、当該コードの受け入れを表明いたしました。その後、スチュワードシップ活動に関する考え方に変更はないものの、より明確に表明するため、平成29年5月に改訂版コードが公表されたことを契機に、見直しを行った上で、受け入れを表明いたしました。

※ 地方職員共済組合は、国内株式を現時点で保有していませんが、将来、国内株式を保有した場合に備え、スチュワードシップ・コードの受入表明を行っています。

地共済は、日本版スチュワードシップ・コードの各原則に対応しています。
受入表明の概要は以下の通りです。

原則1

- ✓ スチュワードシップ活動に取り組む意義（受託者責任、社会的責任）
- ✓ 長期的に必要な利回りを確保するには、市場全体の持続的・安定的成長を促す必要があること
- ✓ スチュワードシップ活動は、運用受託機関が行い、地共済はその実施状況をモニタリングすることにより、効果的にスチュワードシップ責任を果たすことができること
- ✓ ガイドライン等を策定し、運用受託機関にスチュワードシップ活動を行うよう明示していること
- ✓ 取り組みの「質」に重点をおいたモニタリングを実施していくこと

原則2

- ✓ 議決権行使等を直接行わず、運用受託機関を通じて行うこと
- ✓ 適切なガバナンス体制が構築されているとともに、利益相反の発生が回避されているかどうかをモニタリングしていること

原則3

- ✓ 運用受託機関に対し、エンゲージメントの前提となる投資先企業の状況の把握を求めること

原則4

- ✓ 運用受託機関が投資先企業に対して行うエンゲージメントが実効的に行われているかどうかをモニタリングすること
- ✓ 運用受託機関に対し、エンゲージメントを通じて投資先企業と認識の共有を図るとともに、問題の改善に努めるよう求めること

スチュワードシップ責任（コード改訂への対応）②

原則5

- ✓ 個別の投資先企業及び議案ごとの議決権行使結果については運用受託機関に公表するよう求め、公表しない場合は理由を求めること

原則6

- ✓ スチュワードシップ活動の実施状況について、運用報告書や広報誌に加え、スチュワードシップ活動に特化した年次報告書において報告していること

原則7

- ✓ スチュワードシップ・コードの各原則の実施状況を定期的にレビューすること
- ✓ スチュワードシップ活動のための体制整備や人材育成に取り組み、また、運用受託機関に対して、スチュワードシップ活動に伴う判断を適切に行うための実力を備えるよう求めること

※ 組合によっては、受入表明の内容が上記と一部異なる場合があります。

○個別の投資先企業及び議案ごとの議決権行使結果の公表について

日本版スチュワードシップ・コードの受け入れ表明の原則5に記載の通り、地共済は、国内株式の全ての運用受託機関に対して、個別の投資先企業及び議案ごとの議決権行使結果の公表を要請し、公表を行うとの回答を受けました。

地共済では、公表の実施状況を確認するとともに、まだ公表を行っていない運用受託機関については、公表を行う方針であることを再度確認しました。

地共連、公立学校共済組合、警察共済組合及び全国連の運用受託機関のうち、公表を行った運用受託機関の公表先と、まだ公表を行っていない運用受託機関の公表予定時期は、下記のページに掲載しています。

- | | |
|-----------|---|
| ・地共連 | http://www.chikyoren.or.jp/sikin/kobetukaiji.html |
| ・公立学校共済組合 | https://www.kouritu.or.jp/content/files/about/disclosure/sisanunyo/stewardship_reporth29.pdf |
| ・警察共済組合 | http://www.keikyo.jp/others/aboutkeikyo/pdf/s_stewardship_h29.pdf |
| ・全国連 | https://ssl.shichousonren.or.jp/pdf/fund/stewardship/180125.pdf |

※ 都職員共済組合でも、全ての運用受託機関が、議決権の行使結果を個別の投資先企業及び議案ごとに公表したことを確認しています。

スチュワードシップ責任（今後の取り組み）

今後の取り組み

○今後の取り組み

地共済は、受託者責任と社会的責任を両立すべく、議決権行使、エンゲージメント及びESG投資を中心とするスチュワードシップ活動に積極的に取り組んでいくこととしています。

株主議決権行使ガイドライン等のスチュワードシップ活動の方針を引き続き適切に整備し、考え方や方針を示したうえで、企業経営に関する深い知見を有する運用受託機関を通じてスチュワードシップ活動を実施し、実効性を高める観点から、運用受託機関の行うスチュワードシップ活動を適切にモニタリングすることによって、全体としてより効果的にスチュワードシップ責任を果たしていくことができると考えます。

具体的には以下の取り組みを検討しています。

・運用受託機関に対する効果的なモニタリングの実施

運用受託機関のスチュワードシップ活動が地共済の方針と整合的になっていることを引き続き確認するとともに、取り組みの「質」に重点を置いたモニタリングを実施。

・コーポレートガバナンス原則等の改正

「コーポレートガバナンス原則」及び「株主議決権行使ガイドライン」について、法令やコード、社会情勢等の変化を考慮しながら、必要に応じて改正します。

・他の公的年金等との連携

投資先企業との対話やスチュワードシップ活動に伴う判断を適切に行うとともに、スチュワードシップ活動の実効性を高め効率化を図る一助として、他の公的年金等と意見交換を行うなどの取り組みを実施します。

※ 株式を保有していない地方職員共済組合は除く。

運用対象の多様化（オルタナティブ資産への投資）について①

厚生年金保険事業の管理積立金の運用を長期的な観点から安全かつ効率的に行うことを目的として、管理積立金の分散投資を進めるために、外部有識者会議における意見を踏まえた上で、地共連では平成27年度よりオルタナティブ投資を開始しました。

また、一部の組合等においてもオルタナティブ投資の実施を検討しており、全国連では、平成29年度よりオルタナティブ投資に係るマネジャー・エントリー制の導入しています。

運用対象の多様化(オルタナティブ資産への投資)に係る運用方針(抜粋)

1. 運用対象の多様化の定義

① 運用対象の多様化の定義

運用対象の多様化とは、株式や債券の伝統的資産とはリスク・リターン等の特性が異なる資産(以下「オルタナティブ資産」という。)への投資を行うことをいう。

② オルタナティブ資産の範囲

オルタナティブ資産は、不動産、インフラストラクチャー、プライベート・エクイティ等の資産の他、当該資産を裏付けとした有価証券、信託の受益権その他の資産をいう。

2. 運用対象の多様化の目的

管理積立金の運用を長期的な観点から安全かつ効率的に行うことを目的として、管理積立金の分散投資を進めるために行う。

3. 基本ポートフォリオにおけるオルタナティブ資産の区分等

(1) 基本ポートフォリオにおけるオルタナティブ資産の区分

オルタナティブ資産は、リスク・リターン等の特性に応じて国内債券、国内株式、外国債券又は外国株式に区分する。

(2) ポートフォリオにおけるオルタナティブ資産の構成割合

オルタナティブ資産の構成割合は、管理積立金及び各実施機関積立金の資産全体の5%を上限とする。

運用対象の多様化（オルタナティブ資産への投資）について②

運用対象の多様化(オルタナティブ資産への投資)に係る運用方針(抜粋)

4. 運用対象の多様化を行う場合の留意事項

地方公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）及び実施機関（連合会を除く。）は、運用対象の多様化を行う場合は、以下の事項に留意する。

- ① 株式や債券の伝統的資産及び他のオルタナティブ資産との分散投資及び各オルタナティブ資産における分散投資を基本とする。
- ② 分散投資の効果が認められ、超過収益が獲得できるとの期待を裏付ける十分な根拠を得たうえで行う。
- ③ 市場性、収益性、個別性、取引コスト、情報開示の状況等、従来の伝統的資産とはリスク等が異なる点も多いことから、各資産の確かな収益力の向上や流通市場の整備等、市場環境の整備を十分に踏まえた検討を行う。
- ④ オルタナティブ資産への投資を行うのに必要な運用・リスク管理体制（高度で専門的な人材の確保等を含む。）を整備したうえで行う。
- ⑤ 地方公務員共済資金運用委員会や実施機関の有識者会議の専門的知見を活用する。

<具体的な取組み>

○マネジャー・エントリー制の導入

地共連は、平成27年7月31日に「オルタナティブ投資に係るマネジャー・エントリー制」を導入し、運用機関から国内外の不動産及びインフラストラクチャーを投資対象とする運用プロダクトについてエントリー受付を開始しています。

その後、平成28年6月30日にプライベート・エクイティを投資対象として追加しました。

また、全国連において平成29年度より国内外の不動産を投資対象とする運用プロダクトについてエントリー受付を開始しています。

マネジャー・エントリー制とは、運用機関から運用プロダクトについて随時登録（エントリー）を受け付け、運用プロダクトの評価、選定を行うための制度です。

○運用プロダクトの選定

エントリーされた運用プロダクトのうち、運用戦略の投資方針や案件選定目線に適合し、長期的な収益の獲得と分散投資効果が期待できる運用プロダクトを定量・定性両面からの総合的な判断に基づき厳選し、平成29年度末現在、国内不動産を対象とする3プロダクト、海外不動産を対象とする2プロダクト、国内インフラを投資対象とする1プロダクト、海外インフラを対象とする4プロダクト、国内プライベート・エクイティを対象とする2プロダクトの計12プロダクトについて採用を決定しており、そのうち11プロダクトの投資を開始しています。

今後も引き続き、積立金の分散投資に寄与すると考えられる優良な運用プロダクトへの投資機会を捉えるべく、エントリーされた運用プロダクトの評価・選定作業に取り組めます。

運用機関構成（マネジャー・ストラクチャー）の見直し

地共済においては、運用受託機関の実績向上を促し、厚生年金保険給付積立金の運用成績向上を図ること、また運用機関構成（マネジャー・ストラクチャー）の見直しの一環として、平成29年度において以下のとおり公募やマネジャー・エントリー制によるエントリーを実施しています。選定に当たっては、プロダクトの投資方針、運用プロセス等について精査するとともに、外部有識者会議における意見も踏まえ、定量・定性両面からの総合的な判断に基づき運用機関を選定しています。

<具体的な取り組み>

○地共連

・国内債券

マイナス金利への対応となる為替ヘッジ付きや事業債を超過収益の源泉としたプロダクトについて、3プロダクトを採用しました。

○公立学校共済組合

・国内株式

リサーチ活動において丁寧なエンゲージメントを行っているバリュー型プロダクトについて、1プロダクトを採用しました。

・外国株式

時価総額加重型でないインデックスに基づく運用を行うプロダクトについて、1プロダクトを採用しました。

○警察共済組合

・国内債券

マイナス金利への対応となるプロダクトについて、2プロダクトを採用しました。

○都職員共済組合

・国内債券

マイナス金利への対応となる為替ヘッジ付きのプロダクトについて、2プロダクトを採用しました。

・国内株式

マネージャー・ストラクチャーの抜本的な見直しを行い、2プロダクトを採用しました。

○全国連

・国内債券

マイナス金利への対応となる為替ヘッジ付きのプロダクトについて、4プロダクトを採用しました。

運用受託機関・資産管理機関の管理・評価

○運用受託機関

地共済においては、運用受託機関に対して月次で運用状況に関する報告書を提出させ、また、四半期次で運用結果の総括及び今後の運用方針等に関する報告書を提出させています。このほか、定期的に運用結果の総括及び今後の運用方針等についての詳細なヒアリング等を行っています。

また、原則として、資産毎、運用カテゴリー毎に定量評価及び定性評価を合わせた総合評価を年次で行っています。具体的な例として、各ファンドに期待する役割の観点から、長期の視点で評価することとし、定量評価では主に報酬控除後の実績超過収益率、インフォメーションレシオ（パッシブ運用についてはトラッキングエラー）及びコストパフォーマンスを評価し、定性評価では、定量評価では捕捉できないポートフォリオの運用内容の質や運用機関のコミュニケーション能力、運用プロセス・哲学、ポートフォリオ構築・モニタリング、取引執行、ビジネスマネジメント等を評価します。総合評価の結果に加えて、各資産における戦略別カテゴリーのバランス、各カテゴリーにおけるファンドのバランスを考慮して、全体として整合性のとれた資金配分を行うこととしています。

総合評価において、今後の超過収益の獲得が期待できない等の評価がされた場合は、一部解約等なども含めて対応しています。

○資産管理機関

地共済においては、資産管理機関に対して、資産管理状況等について、適時、定性評価等を行って評価内容を資産管理機関にフィードバックし、評価の内容によっては資金移動を行うことで、資産管理機関へのインセンティブ付与又は注意喚起を行い、資産管理機関の適正な管理を図っています。

低金利・マイナス金利対応について

- 近年、日本銀行は2%の「物価安定の目標」の早期実現のため、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和（平成28年1月29日公表）」や「長短金利操作付き量的・質的金融緩和（平成28年9月21日公表）」などの金融政策を導入し、投資家がマイナス金利の適用される短期資産から日本国債に資金シフトしたこと、及び国債を買い取っている日銀に対して国債を売却して利益を得るために国債を買う投資家もいることから国債の利回りが低下し、マイナスからゼロ近辺で推移しています。
- このような市場環境のなか、運用する立場にとっての課題として、以下の点が挙げられます。
 - ・金利が高かった頃の債券の償還によるインカムゲインの減少。
 - ・マイナス利回りの債券の購入を回避するため、超長期債投資を積極的に進めた場合、将来的に金利が上昇した際、保有債券の評価損拡大、低クーポン債券の保有による平均利回り低下。

<低金利・マイナス金利へのこれまでの対応>

- 国内債券においては、以下の対応を行っています。
 - ・マイナス利回りの債券の購入回避
 - ・インカムゲインを得るため、将来の金利上昇リスクを考慮したうえで20年債にも投資
 - ・ヘッジ付外債（為替リスクを回避した外貨建債券）の資金追加、採用
 - ・格付け制限の緩和など運用制約を見直し、リターンの源泉を拡大
 - ・国内債券ファンド構成見直し（低金利下で運用収益が厳しいパッシブファンドの縮小、収益向上策の一環としてアクティブ化の推進）
- その他の資産においては、以下の対応を行っています。
 - ・オルタナティブ投資として不動産、インフラ等に投資
 - ・マイナス金利が適用される短期資産（ファンド内における余裕資金）の圧縮
 - ・マイナス金利が適応されない普通口座の開設
 - ・運用受託機関に対して、極力フルインベストメントとなるよう依頼

ガバナンス①

1 地共済

(1) 組織

地共連は、地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、都職員共済組合及び全国連により構成されています。

地共連は、組合等に対して、積立金の管理及び運用に関する技術的及び専門的な知識、資料等の提供を行うとともに、組合等が実施した調査研究等の取組を把握するとともに、把握した情報について適宜に情報提供を行うなど組合等との情報交換及び連絡調整を行っています。

また、地共連及び組合等は、実施機関積立金の運用に係る業務の実施に関して、必要な情報提供を行うなど、相互に連携を図りながら協力しています。

地共連は、資金運用に係る業務の円滑化のため、必要に応じて組合等の実務担当者を集め、情報共有する場を設けております。その他にも、月次で国内外における経済・市場環境見通しについて、情報の共有を図っています。

また、組合等と連携し、スチュワードシップ活動の実効性を高め効率化を図る一助として、運用受託機関からスチュワードシップ活動に関する報告を受ける際に使用する報告様式の共通化などを行いました。

(2) 地方公務員共済資金運用委員会

各積立金の管理及び運用（管理積立金の管理及び運用、退職等年金給付調整積立金の管理及び運用（組合等の退職等年金給付組合積立金の運用状況の管理を含む。）、及び経過的長期給付調整積立金の管理及び運用（組合等の経過的長期給付組合積立金の運用状況の管理を含む。）をいう。）に係る専門的事項を地共連が検討するため、経済、金融、資金運用等に学識経験又は実務経験を有する者で構成する地方公務員共済資金運用委員会（以下「委員会」という。）を設置しています。

委員会にはオブザーバーとして各組合等の事務局長が出席するとともに、委員会の下に組合等の実務者で構成するワーキンググループを設置し、委員会で検討する事項について検討を行っています。

ガバナンス②

2 実施機関

(1) 運営審議会等

地共済には、定款及び運営規則の変更、毎事業年度の事業計画並びに予算及び決算、その他業務上の重要事項を調査、審議するために運営審議会等が設置されており、これらの事項について、運営審議会等の議を経ることとなっています。

なお、地共済における運営審議会等の名称等は、以下のとおりです。

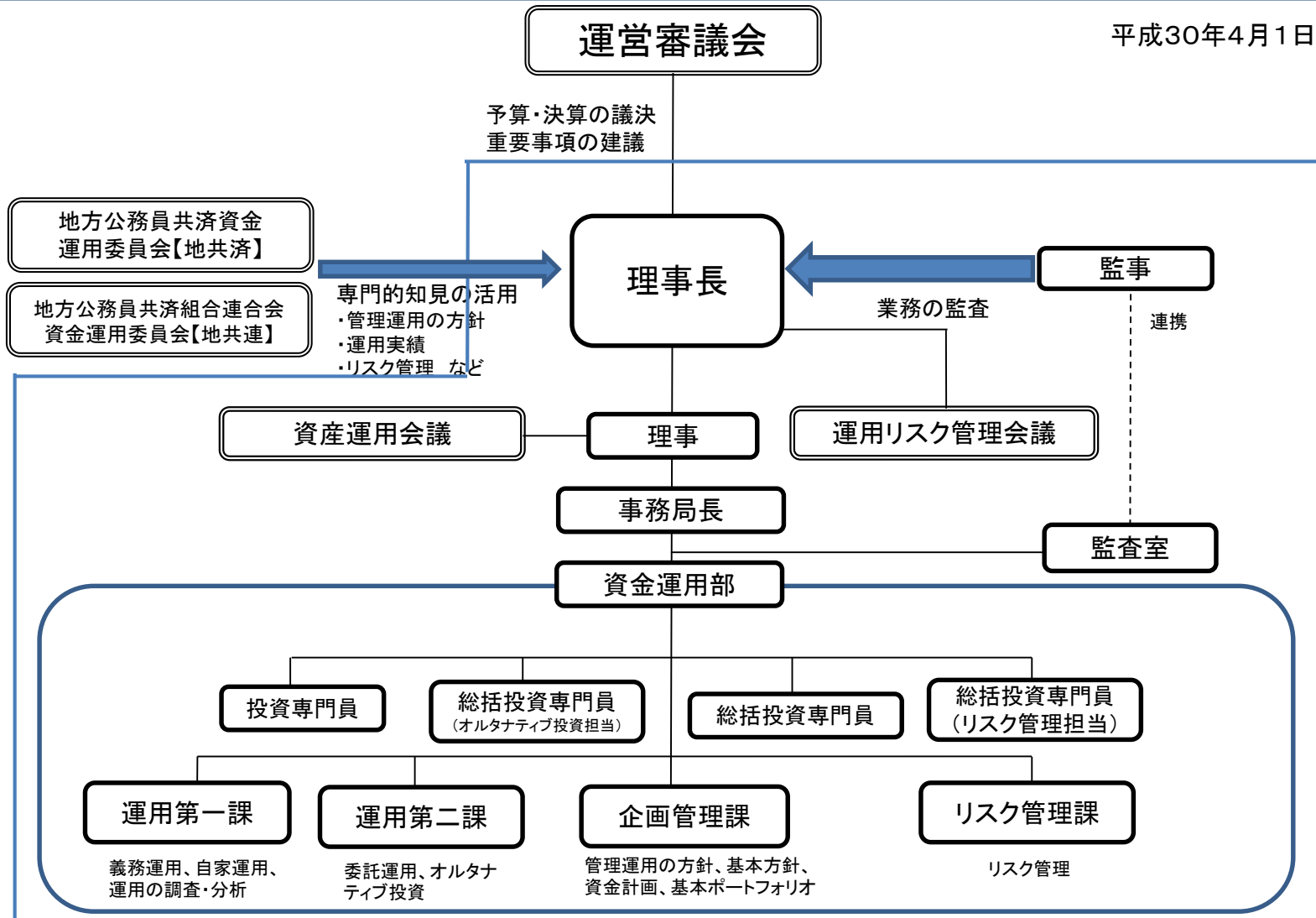
- ・運営審議会（地共済法第38条の4及び第38条の5）
地共連
- ・運営審議会（地共済法第6条、第7条及び8条）
地方職員共済組合地方共済事務局、公立学校共済組合、警察共済組合
- ・組合会（地共済法第6条、第9条及び第10条）
都職員共済組合、指定都市職員共済組合、市町村職員共済組合、都市職員共済組合
- ・総会（地共済法第30条、第31条及び第32条）
全国連
- ・運営評議員会（地共済法第144条の5、第144条の6及び第144条の7）
地方職員共済組合団体共済部

(2) 有識者会議の活用

地共済は、基本方針の策定、変更等実施機関積立金の管理及び運用に係る専門的事項について、経済、金融、資金運用等に学識経験又は実務経験を有する者で構成する有識者会議の専門的な知見を活用しています。

ガバナンス③（参考：地共連のガバナンス体制）

平成30年4月1日現在



ガバナンス④（地方公務員共済資金運用委員会）

○地方公務員共済資金運用委員会

厚生年金保険事業の管理積立金に関する管理運用の方針、退職等年金給付調整積立金に関する管理運用の方針及び経過的長期給付調整積立金に関する管理運用の方針に基づき、各積立金の管理及び運用（管理積立金の管理及び運用、退職等年金給付調整積立金の管理及び運用（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、都職員共済組合及び全国連の退職等年金給付組合積立金の運用状況の管理を含む。）、及び経過的長期給付調整積立金の管理及び運用（組合等の経過的長期給付組合積立金の運用状況の管理を含む。）をいう。）に係る専門的事項を地共連が検討するため、経済、金融、資金運用等に学識経験又は実務経験を有する者で構成する地方公務員共済資金運用委員会を設置しています。

委員名簿（平成30年4月時点）

座長	若杉 敬明	ミシガン大学三井生命金融研究センター理事	・ 審議事項
	川北 英隆	京都大学名誉教授	
	喜多幸之助	ラッセル・インベストメント株式会社 エグゼクティブコンサルタント/ コンサルティング部長	
	佐藤 久恵	日産自動車株式会社 財務部主管 チーフインベストメントオフィサー	
	芹田 敏夫	青山学院大学経済学部教授	
	高山与志子	ジェイ・ユーラス・アイアール株式会社 マネージングディレクター	・ 報告事項
	竹原 均	早稲田大学大学院経営管理研究科教授	
	徳島 勝幸	株式会社ニッセイ基礎研究所 金融研究部年金研究部長	
	長澤 和哉	M S C I 日本代表 マネージングディレクター	
	蜂須賀一世	株式会社日本経済研究所代表取締役専務	
	森本 正宏	全日本自治団体労働組合 中央執行委員総合労働局長	・ 委員会は、各積立金の管理及び運用に関する専門的事項に関し、 理事長の諮問に応じて重要事項について意見を述べることができる。

ガバナンス⑤（地方公務員共済資金運用委員会）

○資金運用委員会開催状況

開催回	開催日	内容
第17回	平成29年6月23日	・平成28年度各積立金の管理及び運用に関する業務概況書 ・平成28年度各積立金のリスク管理の状況 ・退職等年金給付積立金の基本ポートフォリオの検証について
第18回	平成29年11月21日	・平成29年度第1四半期及び第2四半期の積立金の運用状況 ・平成29年度第1四半期及び第2四半期における各積立金のリスク管理の状況
第19回	平成30年2月23日	・平成29年度第3四半期の各積立金の運用状況 ・平成29年度第3四半期の各積立金のリスク管理状況 ・平成27年度各積立金の管理及び運用に関する業務概況書の訂正
第20回	平成30年3月22日	・厚生年金保険給付積立金の基本ポートフォリオの検証について ・経過的長期給付積立金の基本ポートフォリオの検証について

ガバナンス⑥（リスク管理について）

- 「リスク」とは、一般に「組織の目標、目的にマイナスの影響を与える事象の発生可能性」とされますが、資産運用においては、金利リスク、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクなどを「リスク」として捉えることもあれば、必要な利回りが確保できない可能性があることを「リスク」と捉えることがあります。このため、資産運用においては、運用に応じたさまざまなリスクを長期的な視点で考えることが重要になっています。
- 積立金の運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われること、分散投資を基本とすること、将来にわたる地共済全体の負債と積立金との関係を意識して行われることを踏まえ、地共連は管理運用主体として管理積立金の運用に関するリスク管理の実施方針にそって、また、地共済は、実施機関として厚生年金保険給付積立金の運用に関するリスク管理の実施方針に沿って、運用に関するリスク管理を適切に実施しています。

積立金の運用に関するリスク管理の実施方針(抜粋)

1. リスク管理に関する基本的な考え方

地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）は、次の事項を踏まえて、各積立金の運用に関するリスク管理を適切に行う。

- ① 各積立金の運用は、長期的な観点から安全かつ効率的に行う。
- ② 各積立金の運用はリスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資すること（以下「分散投資」という。）を基本とし、基本ポートフォリオを策定してそれに基づき行う。

2. リスク管理の実施主体及び管理対象

（1）厚生年金保険事業の管理積立金

- ① 連合会は、管理運用主体として管理積立金の運用に関するリスク管理を行う。
- ② 各組合等（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合、全国市町村職員共済組合連合会及び連合会をいう。以下同じ。）は、実施機関として実施機関積立金の運用に関するリスク管理を行う。

ガバナンス⑦（リスク管理の取組みについて）

○資産構成割合の乖離状況の管理

- ・基本ポートフォリオに基づく運用では、様々なリスク要因について管理していく必要があるなかで、長期的な観点から基本ポートフォリオに沿った収益を確保していくうえで、特に、基本ポートフォリオの資産構成割合と実際のポートフォリオの資産構成割合との乖離幅の管理が重要になります。
- ・具体的には、資産構成割合が、資産価格の変動によって常に変動することから、資産全体について、実際に保有する資産構成割合の値と基本ポートフォリオで定めた資産構成割合との乖離状況を把握し、その幅が一定範囲内（許容乖離幅）に収まるよう管理しており、基本ポートフォリオとの乖離状況、許容乖離幅の超過など問題がないかを確認しています。

○市場リスク等のモニタリング

- ・予想できる範囲で最大の損失額を計測するバリュー・アット・リスク等の指標や市場に一定のショック等を与えたシミュレーションを行うストレステストを用いて、下方リスクを抑制しています。
- ・積立金運用においては、アクティブ運用を併用していることから、投資戦略や各資産内の投資銘柄を分散させることによってベンチマークに対して超過収益の獲得を図っています。
したがって、資産ごとに関しても、各資産のベンチマークとの差異の観点を中心に、市場リスク（各資産市場の価格変動リスク等）、信用リスク（債務不履行リスク）等の状況をモニタリングしています。

○各運用受託機関等の管理

- ・資産配分の変更（リバランス）や資産の資金化の円滑な実施の観点から流動性リスク（取引量が低下し売買が困難になるリスク）を管理するほか、各組合等の資産運用体制においては外部へ委託して運営されているものもあることから、各運営の円滑な実施確保の観点から、資産運用若しくは資産管理を委託している機関（各運用受託機関、各資産管理機関）の管理状況（リスク管理状況や資産管理状況）等の管理を実施しています。

○リスク管理の状況及び実施した改善策の報告

- ・リスク管理の状況及び実施した改善策については、有識者会議及び運営審議会等に報告しています。

投資先企業に対する訴訟について

○オリンパス株式会社

地共済を委託者兼受益者とする信託財産が取得したオリンパス株式会社の普通株式に関して、同社による有価証券報告書の虚偽記載により損害を被りました。このため、平成26年4月7日に信託銀行が共同で本件虚偽記載に関し被った損害の賠償を求め提訴し、地共済は受益者として参加しています。

○フォルクスワーゲンAG及びポルシェSE

地共済を委託者兼受益者とする信託財産が取得したフォルクスワーゲンAGの普通株式等に関して、同社による排気ガス規制不正行為に関連する情報開示違反により損害を被りました。このため、平成28年度において、フォルクスワーゲンAG、同社の親会社であったポルシェSEを被告とする集団訴訟に、地共済は受益者として参加しています。

○株式会社東芝

地共済を委託者兼受益者とする信託財産が取得した株式会社東芝の普通株式に関して、同社による有価証券報告書の虚偽記載により損害を被りました。このため、平成29年3月31日に信託銀行が共同で本件虚偽記載に関し被った損害の賠償を求め提訴し、地共済は受益者として参加しています。

第3部 資料編

地方公務員共済組合制度

○地方公務員共済組合制度

地方公務員共済組合制度は、地方公務員の相互救済を目的とし、地方公務員とその家族を対象に長期給付事業、短期給付事業や福祉事業を総合的に行う制度として昭和37年12月に発足しました。

・地方公務員法第43条

「職員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して適切な給付を行なうための相互救済を目的とする共済制度が、実施されなければならない。」

・地共済法第1条

「この法律は、地方公務員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して適切な給付を行なうため、相互救済を目的とする共済組合の制度を設け、その行なうこれらの給付及び福祉事業に関して必要な事項を定め、もつて地方公務員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的とし、あわせて地方団体関係団体の職員の年金制度等に関して定めるものとする。」

○地共連の設立

地共連は、昭和59年4月1日に、地方公務員の年金制度の健全な運営を維持していくため、年金の財政単位を一元化し、年金財政基盤の安定化を図るとともに、共済組合の長期給付に係る業務の適正かつ円滑な運営を図ることを目的として設立され、すべての地方公務員共済組合（平成30年3月31日現在、64組合）及び全国連をもって組織する連合体となっています。

積立金基本指針概要（厚生年金）

1 積立金の管理及び運用に関する基本的な方針

- ①積立金の運用は、被保険者の利益のために、長期的な観点から、安全かつ効率的に行うことにより、厚生年金保険事業の運営の安定に資することを目的として行う
- ②必要となる運用利回りを最低限のリスクで確保するよう行う

2 積立金の資産の構成の目標に関する基本的な事項

- ①管理運用主体は、共同して積立金の資産の構成の目標（モデルポートフォリオ）を定める
 - ②財政の現況及び見通しを作成する際に示される実質的な運用利回りを確保する資産構成とする
 - ③今後の経済情勢を踏まえて、フォワード・ルッキング（※１）なりリスク分析を行う など
- （※１）フォワードルッキング：先行きを見据えた

3 積立金の管理及び運用に関して管理運用主体が遵守すべき基本的な事項

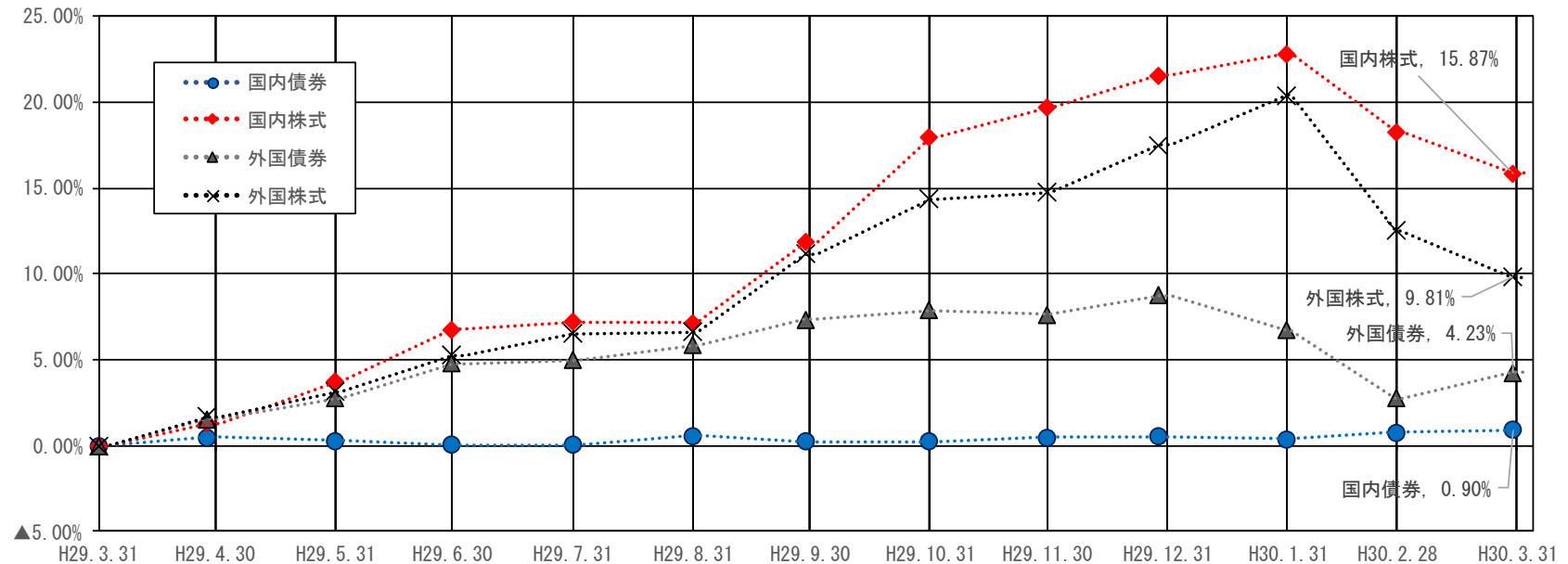
- ①本指針に適合するように、かつ、モデルポートフォリオに即して、基本ポートフォリオを定める
 - ②分散投資により管理運用を行う
 - ③市場の価格形成や民間の投資行動への影響に配慮する
 - ④保険給付等に支障を生じさせることがないように保険給付等に必要な流動性を確保する
 - ⑤原則としてパッシブ運用とアクティブ運用（※２）を併用する など
- （※２）パッシブ運用：ベンチマーク（日経平均株価やTOPIXなどの指標）に連動する運用成果を目指す運用手法
アクティブ運用：ベンチマークを上回る運用成果を目指す運用手法

4 その他積立金の管理及び運用に関する重要事項

- ①積立金の運用状況について評価を行うこと
- ②被保険者に対する情報公開・広報活動を行うこと など

（注）管理運用主体：GPIF、KKR、地共連、私学事業団

ベンチマークインデックスの推移



【ベンチマーク収益率】

	平成29年4月 ～平成30年3月
国内債券 NOMURA-BPI総合	0.90%
国内株式 TOPIX (配当込み)	15.87%
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	4.23%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	9.81%

【参考指標】

		H29年3月末	H29年6月末	H29年9月末	H29年12月末	H30年3月末
国内債券	〈10年国債利回り〉 (%)	0.07	0.09	0.07	0.05	0.05
	〈TOPIX配当なし〉 (ポイント)	1,512.60	1,611.90	1,674.75	1,817.56	1,716.30
国内株式	〈日経平均株価〉 (円)	18,909.26	20,033.43	20,356.28	22,764.94	21,454.30
	〈米国10年国債利回り〉 (%)	2.39	2.30	2.33	2.41	2.74
外国債券	〈ドイツ10年国債利回り〉 (%)	0.33	0.47	0.46	0.43	0.50
	〈NYダウ〉 (ドル)	20,663.22	21,349.63	22,405.09	24,719.22	24,103.11
外国株式	〈ドイツDAX〉 (ポイント)	12,312.87	12,325.12	12,828.86	12,917.64	12,096.73
	〈ドル/円〉 (円)	111.46	112.33	112.54	112.61	106.38
外国為替	〈ユーロ/円〉 (円)	119.18	128.08	133.04	135.20	130.83

運用利回り等の推移（被用者年金一元化以降）

○運用利回り

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度
収益率（時価）	0.53%	4.75%	6.83%
国内債券	3.13%	▲0.67%	1.01%
国内株式	▲3.44%	14.79%	16.57%
外国債券	▲2.52%	▲5.29%	3.64%
外国株式	▲0.70%	14.66%	9.74%
短期資産	0.28%	▲0.01%	0.00%

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度
実現収益率（簿価）	1.67%	2.24%	4.42%

○運用収益の額

（億円）

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度
総合収益額（時価）	1,040	9,102	13,744
国内債券	3,038	▲566	756
国内株式	▲1,265	5,911	7,910
外国債券	▲563	▲1,280	990
外国株式	▲202	5,038	4,088
短期資産	32	▲1	0

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度
実現収益額（簿価）	2,981	3,945	7,988
（うちインカムゲイン）	(1,476)	(3,189)	(3,958)

（注1）平成27年度は、下半期（平成27年10月～平成28年3月）の期間率です。

（注2）平成27年度は、下半期（平成27年10月～平成28年3月）における累積の運用収益の額です。

（注3）インカムゲインは、利息・配当金収入です。

運用利回りの超過収益率の推移（被用者年金一元化以降）

国内債券

		H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度
収益率（時価）		3.13%	▲0.67%	1.01%
ベンチマーク収益率		4.84%	▲1.15%	0.90%
超過収益率		▲1.71%	0.49%	0.11%
パッシブ運用	収益率（時価）	3.23%	▲2.47%	0.91%
	超過収益率	▲1.61%	▲1.32%	0.01%
アクティブ運用	収益率（時価）	3.25%	▲0.65%	1.10%
	超過収益率	▲1.59%	0.50%	0.19%
その他	収益率（時価）	1.38%	5.88%	－
	超過収益率	▲3.46%	7.04%	－

国内株式

		H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度
収益率（時価）		▲3.44%	14.79%	16.57%
ベンチマーク収益率		▲3.39%	14.69%	15.87%
超過収益率		▲0.05%	0.10%	0.70%
パッシブ運用	収益率（時価）	▲4.75%	15.33%	15.66%
	超過収益率	▲1.36%	0.64%	▲0.21%
アクティブ運用	収益率（時価）	▲1.03%	13.87%	17.99%
	超過収益率	2.36%	▲0.82%	2.13%

外国債券

		H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度
収益率（時価）		▲2.52%	▲5.29%	3.64%
ベンチマーク収益率		▲2.58%	▲5.41%	4.23%
超過収益率		0.06%	0.12%	▲0.59%
パッシブ運用	収益率（時価）	▲2.53%	▲6.45%	3.56%
	超過収益率	0.05%	▲1.04%	▲0.67%
アクティブ運用	収益率（時価）	▲2.39%	▲2.91%	3.81%
	超過収益率	0.20%	2.50%	▲0.42%

外国株式

		H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度
収益率（時価）		▲0.70%	14.66%	9.74%
ベンチマーク収益率		▲0.69%	14.77%	9.81%
超過収益率		▲0.01%	▲0.11%	▲0.07%
パッシブ運用	収益率（時価）	▲0.78%	15.10%	9.50%
	超過収益率	▲0.08%	0.33%	▲0.31%
アクティブ運用	収益率（時価）	▲0.44%	13.07%	10.66%
	超過収益率	0.26%	▲1.70%	0.85%

（注1）平成27年度は、下半期（平成27年10月～平成28年3月）の期間率です。

（注2）平成28年度まで「その他」で計上していたファンドについては、平成29年度より国内債券のアクティブとして計上しています。

年金財政上求められる運用利回りとの比較（被用者年金一元化以降）

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度
名目運用利回り (実績、収益率(時価))	0.53%	4.75%	6.83%
名目賃金上昇率(実績)	0.25%	0.03%	0.41%
実質的な運用利回り ①	0.28%	4.72%	6.39%
財政計算上の運用利回り	0.94%	2.17%	2.57%
財政計算上の賃金上昇率	1.24%	2.52%	3.56%
財政計算上の 実質的な運用利回り ②	▲0.30%	▲0.35%	▲0.99%
①－②	0.58%	5.07%	7.38%

(注1) 運用実績の名目運用利回りは、運用手数料控除後のものです。

(注2) 平成27年度は、下半期(平成27年10月～平成28年3月)の期間率です。

(注3) 平成27年度における運用実績の名目賃金上昇率は、厚生労働省より入手した数値を2で除したものです。

(注4) 平成27年度における財政計算上の前提の実質的な運用利回りは、「平成26年財政検証」(平成26年6月厚生労働省)より引用した数値を2で除したものです。

年金財政上求められる運用利回りとの比較（過去10年間）

○実質的な運用利回りは、平成20年度以降の過去10年間の平均で3.83%となり、財政計算上の実質的な運用利回りを上回っています。

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	3年平均	5年平均	10年平均
名目運用利回り (実績、収益率(時価))	▲6.79%	6.73%	▲0.04%	2.24%	8.90%	7.28%	9.62%	▲1.74%	4.75%	6.83%	3.21%	5.27%	3.65%
名目賃金上昇率(実績)	▲0.26%	▲4.06%	0.68%	▲0.21%	0.21%	0.13%	0.99%	0.50%	0.03%	0.41%	0.31%	0.41%	▲0.17%
実質的な運用利回り ①	▲6.55%	11.25%	▲0.72%	2.46%	8.67%	7.14%	8.55%	▲2.23%	4.72%	6.39%	2.89%	4.84%	3.83%
財政計算上の運用利回り	3.00%	1.47%	1.78%	1.92%	2.03%	2.23%	1.34%	1.88%	2.17%	2.57%	2.21%	2.04%	2.04%
財政計算上の賃金上昇率	2.70%	0.05%	3.41%	2.66%	2.81%	2.60%	1.00%	2.47%	2.52%	3.56%	2.85%	2.43%	2.37%
財政計算上の 実質的な運用利回り ②	0.29%	1.42%	▲1.58%	▲0.72%	▲0.76%	▲0.36%	0.34%	▲0.59%	▲0.35%	▲0.99%	▲0.64%	▲0.39%	▲0.34%
①－②	▲6.84%	9.83%	0.86%	3.18%	9.43%	7.50%	8.21%	▲1.64%	5.07%	7.38%	3.53%	5.23%	4.16%

(注1)平成27年度は、年度途中(平成27年10月)に被用者年金一元化があったことから、年度を通しての名目運用利回りは算出できませんが、上半期(長期給付積立金)並びに下半期(厚生年金保険給付積立金)の名目運用利回りにより、参考数値として機械的に推計したものです。

(注2)名目賃金上昇率は、「平成26年度年金積立金運用報告書」(平成27年9月厚生労働省)より引用した数値です。

また、平成27年度以降は厚生労働省より入手した平成24年法律第63号による改正後の厚生年金保険法における第一号厚生年金被保険者に係る数値です。

(注3)財政計算上の実質的な運用利回りは、「平成26年度年金積立金運用報告書」より引用した数値です。

平成27年度以降は「平成26年財政検証」(平成26年6月厚生労働省)より引用した数値です。

運用資産額・資産構成割合の推移（被用者年金一元化以降）

厚生年金保険給付積立金の運用資産額・資産構成割合の推移（被用者年金一元化以降）

(億円)

		H27年度		H28年度		H29年度	
		時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合
国内債券	計	88,456	45.20%	78,505	39.16%	73,161	34.26%
	パッシブ	45,073	23.03%	35,763	17.84%	33,010	15.46%
	アクティブ	40,961	20.93%	38,996	19.45%	40,151	18.80%
	その他	2,422	1.24%	3,746	1.87%	-	-
国内株式	計	37,538	19.18%	46,244	23.07%	53,724	25.15%
	パッシブ	23,814	12.17%	28,590	14.26%	32,773	15.34%
	アクティブ	13,724	7.01%	17,655	8.81%	20,950	9.81%
外国債券	計	23,330	11.92%	25,049	12.49%	29,075	13.61%
	パッシブ	16,085	8.22%	16,609	8.28%	20,237	9.48%
	アクティブ	7,245	3.70%	8,440	4.21%	8,838	4.14%
外国株式	計	32,176	16.44%	40,467	20.19%	45,811	21.45%
	パッシブ	24,866	12.71%	32,077	16.00%	36,613	17.14%
	アクティブ	7,310	3.74%	8,390	4.18%	9,198	4.31%
短期資産		14,197	7.25%	10,212	5.09%	11,806	5.53%
合計		195,697	100.00%	200,478	100.00%	213,577	100.00%

(注1) パッシブの残高にはエンハンスド運用を含み、アクティブの残高にはオルタナティブ投資を含みます。

(注2) 国内債券に係る「その他」は、各組合の計上区分に従った自家運用ファンド等が計上されています。

(注3) 平成28年度まで「その他」で計上していたファンドについては、平成29年度より国内債券のアクティブとして計上しています。

資産別、パッシブ・アクティブ別ファンド数(委託運用)の推移

資産別、パッシブ・アクティブ別ファンド数（委託運用）の推移

		H27年度（一元化以降）			H28年度			H29年度		
		解約	新規採用	年度末	解約	新規採用	年度末	解約	新規採用	年度末
国内債券	パッシブ	0	0	13	7	2	8	0	0	8
	アクティブ	0	14	33	1	3	35	2	9	44
	その他	0	0	2	0	0	2	0	0	0
国内株式	パッシブ	1	0	18	1	0	17	0	0	17
	アクティブ	1	26	75	1	1	75	4	6	77
外国債券	パッシブ	1	2	14	1	0	13	0	0	13
	アクティブ	1	13	26	0	7	33	1	0	32
外国株式	パッシブ	3	1	13	1	0	12	0	0	12
	アクティブ	1	8	37	1	1	37	2	1	36
オルタナティブ		0	1	1	0	5	6	0	5	11
合計		8	65	232	13	19	238	9	21	250
資産管理機関		0	0	19	1	0	18	0	0	18

(注1) 実質的に他の口座と同一の運用を行っているファンド（資産の移管を円滑に行う等の目的で一時的に設定した口座等）は計上していません。

(注2) 新規採用については、実質的な運用開始日の属する年度により分類しています。

(注3) 平成28年度まで「その他」で計上していたファンドについては、平成29年度より国内債券のアクティブとして計上しています。

運用手数料の推移（被用者年金一元化以降）

(単位：億円、%)

	H27年度（下半期）		H28年度		H29年度	
	運用手数料	運用手数料率	運用手数料	運用手数料率	運用手数料	運用手数料率
国内債券	14	0.01	17	0.02	21	0.03
国内株式	17	0.05	32	0.08	55	0.11
外国債券	7	0.03	17	0.07	18	0.06
外国株式	15	0.05	35	0.10	44	0.10
資産全体	53	0.03	102	0.05	137	0.07

(注1) 運用手数料は、運用に係る投資顧問料及び信託報酬です。

(注2) 運用手数料率＝運用手数料／月末時価平均残高

(注3) 資産全体に係る月末時価平均残高には、短期資産を含んでいます。

運用受託機関別運用資産額一覧表 (地共連) ①

地共連 運用受託機関別運用資産額一覧表 (平成29年度末時価総額) ①

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額
国内債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	BPI-総	310
	アムンディ・ジャパン I	BPI-総	779
	アムンディ・ジャパン II	-	399
	MU投資顧問	BPI-総	2,072
	東京海上アセットマネジメント	BPI-総	413
	ニッセイアセットマネジメント	-	51
	野村アセットマネジメント	BPI-総	208
	PGIMジャパン	BPI-総	202
	ビムコ・ジャパン	BPI-総	309
	ペアリングス・ジャパン	BPI-総	411
	マニュライフ・アセット・マネジメント	BPI-総	207
	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	BPI-総	311
	三井住友アセットマネジメント	BPI-総	201
	三井住友信託銀行	BPI-総	415
	義務運用	-	11,818
	自家運用(機構債)	-	3,670
	自家運用(ファンド1)	-	202
	自家運用(物価連動国債)	-	1,329
国内債券 エンハンスド	三井住友信託銀行	BPI-総	3,568
	三菱UFJ信託銀行	BPI-総	3,706
	りそな銀行	BPI-総	2,878
国内債券 パッシブ	自家運用(ファンド2)	BPI-総	6,600
国内債券 オルタナティブ	大和ファンド・コンサルティング(国内不動産)	-	50
	野村アセットマネジメント(国内不動産)	-	30
	みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ (海外インフラ)	-	99
	りそな銀行(国内不動産)	-	105

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額
国内株式 アクティブ	朝日ライフアセットマネジメント	TOPIX	856
	アセットマネジメントOne I	TOPIX	724
	アセットマネジメントOne II	RN-S	171
	アセットマネジメントOne III	TOPIX	222
	アリアンツ・グローバルインベスターズ・ジャパン	TOPIX	143
	ウエリントン・マネージメント・ジャパン	S&P-J-S	146
	MU投資顧問	-	131
	キャピタル・インターナショナル	TOPIX	133
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	TOPIX	231
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	ステート-J MV	325
	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント I	TOPIX	1,775
	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント II	SNAM	139
	大和住銀投信投資顧問	-	134
	東京海上アセットマネジメント I	TOPIX	1,208
	東京海上アセットマネジメント II	TOPIX400	169
	日興アセットマネジメント	-	152
	ニッセイアセットマネジメント I	TOPIX	239
	ニッセイアセットマネジメント II	TOPIX	132
	野村アセットマネジメント	TOPIX	757
	BNYメロン・アセットマネジメント・ジャパン	RN-S	189
	フィデリティ投信	TOPIX	165
	ブラックロック・ジャパン I	-	299
	ブラックロック・ジャパン II	TOPIX	223
	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	-	151
	三井住友アセットマネジメント I	TOPIX	485
	三井住友アセットマネジメント II	TOPIX	118
	三井住友信託銀行 I	TOPIX	876
	三井住友信託銀行 II	TOPIX	166
	三井住友信託銀行 III	FTSE GWA-J	220
	三井住友信託銀行 IV	TOPIX	225
	三菱UFJ信託銀行 I	TOPIX	435
	三菱UFJ信託銀行 II	MSCI-J MV	293
	明治安田アセットマネジメント	TOPIX	133
	りそな銀行 I	FTSE RAFI-J	224
	りそな銀行 II	TOPIX	227
国内株式 パッシブ	みずほ信託銀行 I (アセットマネジメントOne)	TOPIX	3,400
	みずほ信託銀行 II (アセットマネジメントOne)	RN-P	479
	三井住友信託銀行 I	TOPIX	5,115
	三井住友信託銀行 II	JPX400	497
	三井住友信託銀行 III	MSCI-J	462
	三菱UFJ信託銀行	TOPIX	3,587
	りそな銀行 I	TOPIX	4,410
	りそな銀行 II	JPX400	476
国内株式 オルタナティブ	三井住友信託銀行(国内PE)	-	1
	三菱UFJ信託銀行(国内PE)	-	2

(注1) 運用受託機関、資産管理機関の記載順序は50音順です。

(注2) 同一運用手法において複数の運用を受託している運用受託機関は、名称末尾に運用開始順にローマ数字を付記しています。

(注3) 運用受託機関、資産管理機関の時価総額には、短期資産を含みます。

なお、バランス型ファンドについては、短期資産は除外しております。

(注4) 資産管理機関の時価総額には、解約ファンドの未収入金等は含んでいません。

(注5) エンハンスドとは、アクティブとパッシブの中間的な位置づけであり、市場平均の収益率からの乖離を抑えつつ、安定的に市場平均の収益率を上回ることを目的としています。

(注6) マネジャー・ベンチマーク略称の「-」は、マネジャー・ベンチマークを設定していないものです。

(注7) (注1)～(注6)は、以下、組合等も同様です。

運用受託機関別運用資産額一覧表（地共連）②

地共連 運用受託機関別運用資産額一覧表（平成29年度末時価総額）②

(単位: 億円)				(単位: 億円)			
運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額
外国債券 アクティブ	アセットマネジメントOne I (ジャナス・キャピタル・マネジメント)	パークレイズ	186	外国株式 アクティブ	アセットマネジメントOne I (ロベコ・インスティテュショナル・アセットマネジメント)	MSCI-E	108
	アセットマネジメントOne II	WGBI	189		アセットマネジメントOne II (ウェルズ・キャピタル・マネジメント)	MSCI-K	262
	インベスコ・アセット・マネジメント	WGBI	912		ウエリントン・マネー・マネジメント・ジャパン	MSCI-A	283
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	パークレイズ	185		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	MSCI-K	1,000
	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント (コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド)	WGBI	183		シュローダー・インベストメント・マネジメント	MSCI-E	90
	大和住銀投信投資顧問 (T.ロウ・プライス・インターナショナル)	WGBI	188		損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	MSCI-K	146
	東京海上アセットマネジメント (東京海上ロゲーアセットマネジメント)	WGBI	584		ニッセイアセットマネジメント (パナゴラ・アセット・マネジメント)	MSCI-K	264
	野村アセットマネジメント I	WGBI	1,194		ビクテ投信投資顧問	MSCI-A	276
	野村アセットマネジメント II	野村RAFI	189		プリンスパル・グローバル・インベスターズ	MSCI-A	257
	PGIMジャパン	パークレイズ	192		マニユライフ・アセット・マネジメント	MSCI-A	256
	ビムコ・ジャパン	WGBI	196		三井住友アセットマネジメント (フロントベル・アセット・マネジメント)	MSCI-E	98
	フィデリティ投信	パークレイズ	191		三井住友信託銀行 (インテック・インベストメント・マネジメント)	MSCI-A	269
	ブラックロック・ジャパン	WGBI	373		三菱UFJ信託銀行 (ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	MSCI-A	483
	三井住友信託銀行 (ビクテ・アセット・マネジメント)	WGBI	188		明治安田アセットマネジメント (アリアンツ・グローバル・インベスターズ)	MSCI-K	314
	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント	WGBI	127		ロベコ・ジャパン	MSCI-A	275
	UBSアセット・マネジメント	WGBI	120	外国株式 パッシブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	MSCI-A	4,390
	りそな銀行	WGBI	464		三井住友信託銀行	MSCI-A	6,126
外国債券 エンハンスト	三井住友信託銀行	WGBI	762		三菱UFJ信託銀行	MSCI-A	5,693
	三菱UFJ信託銀行	WGBI	568		りそな銀行	MSCI-A	3,954
	りそな銀行	WGBI	819	(単位: 億円)			
	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	WGBI	889	管理手法	資産管理機関名	時価総額	
外国債券 パッシブ	三井住友信託銀行	WGBI	1,756	資産管理	みずほ信託銀行		14,170
	三菱UFJ信託銀行	WGBI	3,043		三井住友信託銀行		30,640
	りそな銀行	WGBI	2,313		三菱UFJ信託銀行		40,333
					りそな銀行		26,363
外国債券 オルタナティブ	インベスコ・アセット・マネジメント(海外不動産)	NFI-ODCE	53				
	JPモルガン・アセット・マネジメント(海外インフラ)	-	35				
	東京海上アセットマネジメント(海外インフラ)	豪州10年国債	15				
	三菱UFJ信託銀行(海外インフラ)	-	34				
	UBSアセット・マネジメント(海外不動産)	NFI-ODCE	34				

運用受託機関別運用資産額一覧表（地方職員共済組合）

地方職員共済組合（団体共済部含む） 運用受託機関別運用資産額一覧表（平成29年度末時価総額）

・該当無し

運用受託機関別運用資産額一覧表（公立学校共済組合）

公立学校共済組合 運用受託機関別運用資産額一覧表（平成29年度末時価総額）

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額
国内債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	BPI-総	316
	アムンディ・ジャパン I	BPI-総	213
	アムンディ・ジャパン II	WGBF-inJ(ヘッジ)	202
	MU投資顧問	BPI-総	636
	日興アセットマネジメント	BPI-総	376
	ニッセイアセットマネジメント	-	199
	野村アセットマネジメント	-	1,939
	PGIMジャパン	BPI-総	312
	三井住友信託銀行	-	536
	明治安田アセットマネジメント I	BPI-総	323
	明治安田アセットマネジメント II	BPI-事	235
	自家運用	-	2,262

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額
国内株式 アクティブ	アセットマネジメントOne I	TOPIX	405
	アセットマネジメントOne II	TOPIX	189
	アセットマネジメントOne III	RN-S	153
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	TOPIX	66
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	TOPIX	66
	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	TOPIX	137
	大和住銀投信投資顧問	TOPIX	319
	日興アセットマネジメント	TOPIX	349
	ニッセイアセットマネジメント	TOPIX	64
	BNYメロン・アセットマネジメント・ジャパン	RN-S	171
	フィデリティ投信	TOPIX	211
	三井住友信託銀行 I	TOPIX	608
	三井住友信託銀行 II	TOPIX	69
	三菱UFJ信託銀行	TOPIX	64
	明治安田アセットマネジメント	TOPIX	183
	りそな銀行	TOPIX	100
	ブラックロック・ジャパン	MSCI-J	252
	みずほ信託銀行	TOPIX	828
国内株式 パッシブ	三井住友信託銀行	TOPIX	872
	りそな銀行	JPX400	270

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額
外国債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	WGBI	306
	アライアンス・バーンスタイン	パークレイズ	199
	ウエリントン・マネージメント・ジャパン	WGBI	94
外国債券 パッシブ	ビムコ・ジャパン	WGBI	256
	みずほ信託銀行	WGBI	1,188
	三井住友信託銀行	WGBI	574

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額
外国株式 アクティブ	ウエリントン・マネージメント・ジャパン	MSCI-A	135
	MFSインベストメント・マネジメント	MSCI-K	132
	野村アセットマネジメント	MSCI-K	122
	三井住友アセットマネジメント (フロントヘル・アセット・マネジメント)	MSCI-A	132
	三井住友信託銀行 I	MSCI-K	471
	三井住友信託銀行 II	MSCI-Q	62
	三菱UFJ信託銀行 I (ペイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	MSCI-K	578
	三菱UFJ信託銀行 II (ペイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	MSCI-A	154
	明治安田アセットマネジメント	MSCI-K	87
	みずほ信託銀行	MSCI-K	1,347
外国株式 パッシブ	三菱UFJ信託銀行	MSCI-K	1,043
	りそな銀行	MSCI-E	385

(単位:億円)

管理手法	資産管理機関名	時価総額
資産管理	みずほ信託銀行	5,417
	三井住友信託銀行	6,106
	三菱UFJ信託銀行	5,352
	りそな銀行	3,314

運用受託機関別運用資産額一覧表（警察共済組合）

警察共済組合 運用受託機関別運用資産額一覧表（平成29年度末時価総額）

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額
国内債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	BPI-総	236
	MU投資顧問	BPI-総	438
	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	BPI-総	255
	三井住友信託銀行	BPI-総	233
	三菱UFJ信託銀行	WGBI(ハッジ)	578
国内債券 パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	BPI-総	1,932
	三井住友信託銀行	BPI-総	1,702

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額
国内株式 アクティブ	日興アセットマネジメント	TOPIX	263
	ニッセイアセットマネジメント	TOPIX	261
	ピクテ投信投資顧問	TOPIX	113
	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	TOPIX	125
	三菱UFJ信託銀行	TOPIX	187
	りそな銀行	MSCI-J ESG	56
国内株式 パッシブ	三井住友信託銀行	TOPIX	2,209
	りそな銀行	JPX400	275

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額
外国債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	WGBI	159
	日興アセットマネジメント	WGBI	107
	野村アセットマネジメント	WGBI	218
外国債券 パッシブ	三菱UFJ信託銀行	WGBI	1,870

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額
外国株式 アクティブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	MSCI-K	139
	野村アセットマネジメント	MSCI-K	302
	三井住友信託銀行	MSCI-K	140
外国株式 パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	MSCI-A	1,201
	りそな銀行	MSCI-A	1,183

(単位:億円)

管理手法	資産管理機関名	時価総額
資産管理	みずほ信託銀行	4,795
	三井住友信託銀行	3,489
	三菱UFJ信託銀行	2,933
	りそな銀行	2,965

運用受託機関別運用資産額一覧表（都職員共済組合）

都職員共済組合 運用受託機関別運用資産額一覧表（平成29年度末時価総額）

（単位：億円）

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額
国内債券 アクティブ	明治安田アセットマネジメント アムンディ・ジャパン	BPI-総	166
国内債券 パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	BPI-総	583

（単位：億円）

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額
国内株式 アクティブ	イーストスプリング・インベストメンツ(イーストスプリング・インベストメンツ【シンガポール】)	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス	80
	フィデリティ投信	TOPIX	91
国内株式 パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	TOPIX	502

（単位：億円）

管理手法	資産管理機関名	時価総額
資産管理	みずほ信託銀行	2,224
	三菱UFJ信託銀行	223

（単位：億円）

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額
外国債券 パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	WGBI	343

（単位：億円）

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額
外国株式 アクティブ	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー)	MSCI-A	166
外国株式 パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	MSCI-A	456

（単位：億円）

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額
団体生存保険	太陽生命	-	24
	日本生命	-	29

運用受託機関別運用資産額一覧表 (全国連)

全国連 運用受託機関別運用資産額一覧表 (平成29年度末時価総額)

(単位:億円)				(単位:億円)			
運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額	運用手法	運用受託機関名 (再委託先)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額
国内債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	BPI-総	733	外国債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	WGBI	213
	アムンディ・ジャパン	BPI-総	732		アライアンス・バーンスタイン	WGBI	180
	大和住銀投信投資顧問Ⅰ	BPI-総	736		インベスコ・アセット・マネジメント	パークレイズ	215
	大和住銀投信投資顧問Ⅱ	WGBI-inJ(ハッジ)	698		HSBC投信	パークレイズ	212
	東京海上アセットマネジメント	BPI-総	727		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	パークレイズ	211
	野村アセットマネジメントⅠ	WGBI-inJ(ハッジ)	421		PGIMジャパン	パークレイズ	216
	野村アセットマネジメントⅡ(ディメンショナル・ファンズ・アドバイザーズ)	WGBI1-5-inJ(ハッジ)	167		ビムコ・ジャパン	パークレイズ	214
	PGIMジャパン	BPI-総	737	外国債券 パッシブ	りそな銀行	WGBI	212
	ビムコ・ジャパン	パークレイズ(ハッジ)	421		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	WGBI	1,097
	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	BPI-総	740		りそな銀行	WGBI	4,907
	三井住友信託銀行	BPI-総	735				
	三菱UFJ信託銀行	BPI-総	729				
国内債券 パッシブ	野村アセットマネジメント	BPI-総	5,584				
	りそな銀行	BPI-総	5,585				
(単位:億円)				(単位:億円)			
運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額	運用手法	運用受託機関名 (再委託先)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額
国内株式 アクティブ	アセットマネジメントOne	TOPIX	200	外国株式 アクティブ	ウエリントン・マネージメント・ジャパンⅠ	MSCI-A	258
	インベスコ・アセット・マネジメント	TOPIX	215		ウエリントン・マネージメント・ジャパンⅡ	MSCI-A	270
	キャピタル・インターナショナル	TOPIX	295		MFSインベストメント・マネジメントⅠ	MSCI-A	467
	シュローダー・インベストメント・マネジメント	TOPIX	256		MFSインベストメント・マネジメントⅡ	MSCI-A	234
	日興アセットマネジメント	TOPIX	409		セイリウ・アセット・マネジメント(ギャムコ・アセットマネジメント・インク)	MSCI-A	117
	ニッセイアセットマネジメント	-	124		東京海上アセットマネジメント(ノーンバーグ・インベストメント・マネジメント・インク)	MSCI-A	238
	野村アセットマネジメントⅠ	TOPIX	387		ナディクシス・インベストメント・マネージャーズ(ハリス・アソシエイツ・エル・ピー)	MSCI-A	223
	野村アセットマネジメントⅡ	TOPIX	238	外国株式 パッシブ	ブラックロック・ジャパン	MSCI-A	390
	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	TOPIX	244		ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	MSCI-A	2,155
	三井住友アセットマネジメントⅠ	TOPIX	302		三井住友信託銀行	MSCI-A	8,506
	三井住友アセットマネジメントⅡ	TOPIX	199				
	三井住友信託銀行Ⅰ	TOPIX	296				
	三井住友信託銀行Ⅱ	-	137				
	三菱UFJ信託銀行Ⅰ	MSCI-J ESG	29				
	三菱UFJ信託銀行Ⅱ	MSCI-J MV	381				
	りそな銀行Ⅰ	TOPIX	302				
	りそな銀行Ⅱ	MSCI-J ESG	28				
国内株式 パッシブ	りそな銀行Ⅲ	FTSE RAFI-J	363				
	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	TOPIX	2,953				
	三井住友信託銀行	TOPIX	5,969				
(単位:億円)				(単位:億円)			
管理手法	資産管理機関名		時価総額	資産管理			
	みずほ信託銀行		4,050				
	三井住友信託銀行		22,207				
	三菱UFJ信託銀行		21,442				
	りそな銀行		4,907				

運用受託機関別運用資産額一覧表（マネジャー・ベンチマークの略称）

・マネジャー・ベンチマークの略称は、以下のとおりです。

資産	マネジャー・ベンチマーク略称	マネジャー・ベンチマーク名
国内債券	BPI-総	NOMURA BPI 総合
	BPI-事	NOMURA BPI 事業債
	WGBI(ヘッジ)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)
	WGBI-inJ(ヘッジ)	FTSE世界国債インデックス(含む日本、円ヘッジ・円ベース)
	WGBI1-5-inJ(ヘッジ)	FTSE世界国債インデックス1-5年(含む日本、円ヘッジ・円ベース)
国内株式	パークレイズ(ヘッジ)	ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合インデックス(除く日本円、円ヘッジ・円ベース)
	TOPIX	TOPIX(配当込)
	TOPIX400	TOPIX Mid400(配当込)
	RN-P	Russell/Nomura Prime(配当込)
	RN-S	Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込)
	JPX400	JPX日経インデックス400(配当込)
	MSCI-J	MSCI Japan Standard(配当込)
	S&P-J-S	S&P日本小型株指数(配当込)
	SNAM	SNAMサステナビリティ・インデックス(カスタム指数)
	FTSE RAFI-J	FTSE RAFI Japan 350 QSR(配当込)
	MSCI-J MV	MSCI Japan ミニマム・ボラティリティ・インデックス(配当込)
	MSCI-J ESG	MSCI Japan ESGインデックス(配当込)
	FTSE GWA-J	FTSE GWA Japan Index(配当込)
	ステート-J MV	ステートストリート日本株式最小分散インデックス(カスタム指数)
外国債券	WGBI	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
	パークレイズ	ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合インデックス(除く日本円、ヘッジなし・円ベース)
	野村RAFI	野村RAFI®外国債券運用基準インデックス
	NFI-ODCE	NFI-ODCE指数(米ドルベース)
外国株式	MSCI-K	MSCI KOKUSAI(円ベース、配当込)
	MSCI-E	MSCI Emerging Markets(円ベース、配当込)
	MSCI-A	MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込)
	MSCI-Q	MSCI KOKUSAI QUALITY INDEX(円ベース、配当込み)

運用受託機関別実績収益率一覧表 (地共連) ①

地共連 運用受託機関別実績収益率一覧表
運用実績 (平成29年4月～平成30年3月) ①

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	1.31%	0.90%	0.41%	0.10%	4.25
	アムンディ・ジャパン	1.31%	0.90%	0.41%	0.15%	2.74
	MU投資顧問	1.07%	0.90%	0.17%	0.11%	1.58
	東京海上アセットマネジメント	1.19%	0.90%	0.29%	0.09%	3.16
	ニッセイアセットマネジメント	0.53%	0.90%	▲0.38%	0.63%	▲0.59
	野村アセットマネジメント	1.32%	0.90%	0.42%	0.09%	4.66
	ピムコジャパンリミテッド	1.22%	0.90%	0.32%	0.39%	0.81
	ペアリングス・ジャパン	1.36%	0.90%	0.46%	0.71%	0.65
	マニユライフ・アセット・マネジメント	1.86%	0.90%	0.96%	0.09%	10.17
	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	1.47%	0.90%	0.56%	0.11%	5.18
	三井住友信託銀行	1.39%	0.90%	0.48%	0.08%	5.70
	義務運用	0.07%			0.34%	
	自家運用(機構債)	1.45%			1.48%	
	自家運用(ファンド1)	▲0.19%			0.05%	
	自家運用(物価連動国債)	1.50%			1.75%	
国内債券 エンハンスド	三井住友信託銀行	1.12%	0.90%	0.22%	0.04%	5.05
	三菱UFJ信託銀行	0.99%	0.90%	0.09%	0.09%	1.02
	りそな銀行	0.95%	0.90%	0.05%	0.07%	0.70
国内債券 パッシブ	自家運用(ファンド2)	0.90%	0.90%	▲0.00%	0.06%	▲0.00
国内債券 オルタナティブ	大和ファンド・コンサルティング(国内不動産)	4.25%			0.20%	
	野村アセットマネジメント(国内不動産)	6.23%			4.15%	
	りそな銀行(国内不動産)	9.00%			3.95%	

(注1) 運用受託機関の記載順序は50音順です。

(注2) 同一運用手法において複数の運用を受託している運用受託機関は、名称末尾に運用開始順にローマ数字を付記しています。

(注3) 時間加重収益率及びベンチマーク収益率は、資産移管に係る売買停止期間等による影響を除いたものを年率換算しています。

(注4) 超過収益率及びインフォメーションレシオは、収益率を小数第3位四捨五入表記しているため、表中の数値を用いた計算とは一致しない場合があります。

(注5) 運用実績が1年に満たないファンドは記載していません。

(注6) (注1)～(注5)は、以下、組合等も同様です。

運用受託機関別実績収益率一覧表 (地共連) ②

地共連 運用受託機関別実績収益率一覧表
運用実績 (平成29年4月～平成30年3月) ②

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C) / (D)
国内株式 アクティブ	朝日ライフアセットマネジメント	24.54%	15.87%	8.67%	2.88%	3.01
	アセットマネジメントOne I	21.71%	15.87%	5.84%	2.60%	2.24
	アセットマネジメントOne II	30.60%	22.39%	8.21%	2.74%	2.99
	アセットマネジメントOne III	14.67%	15.87%	▲1.20%	1.45%	▲0.83
	アリアンツ・グローバルインベスターズ・ジャパン	19.45%	15.87%	3.59%	4.57%	0.78
	ウエリントン・マネージメント・ジャパン	24.54%	21.66%	2.88%	2.33%	1.23
	MU投資顧問	13.74%			9.66%	
	キャピタル・インターナショナル	18.49%	15.87%	2.62%	2.82%	0.93
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	16.46%	15.87%	0.59%	2.07%	0.29
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	18.20%	18.48%	▲0.28%	0.19%	▲1.46
	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント I	13.63%	15.87%	▲2.24%	2.62%	▲0.85
	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント II	14.81%	15.03%	▲0.22%	0.21%	▲1.06
	大和住銀投信投資顧問	18.04%			9.53%	
	東京海上アセットマネジメント I	26.04%	15.87%	10.18%	3.07%	3.32
	東京海上アセットマネジメント II	34.99%	16.36%	18.63%	8.27%	2.25
	日興アセットマネジメント	19.04%			7.32%	
	ニッセイアセットマネジメント I	17.57%	15.87%	1.71%	2.35%	0.73
	ニッセイアセットマネジメント II	40.00%	15.87%	24.13%	10.84%	2.23
	野村アセットマネジメント	17.17%	15.87%	1.30%	1.46%	0.89
	BNYメロン・アセットマネジメント・ジャパン	42.56%	22.39%	20.17%	8.06%	2.50
	フィデリティ投信	36.46%	15.87%	20.59%	5.50%	3.74
	ブラックロック・ジャパン I	25.75%			8.36%	
	ブラックロック・ジャパン II	14.85%	15.87%	▲1.02%	1.02%	▲1.00
	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	27.09%			10.07%	

運用受託機関別実績収益率一覧表 (地共連) ③

地共連 運用受託機関別実績収益率一覧表
運用実績(平成29年4月～平成30年3月) ③

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内株式 アクティブ	三井住友アセットマネジメント I	16.47%	15.87%	0.61%	2.67%	0.23
	三井住友アセットマネジメント II	18.92%	15.87%	3.05%	1.79%	1.70
	三井住友信託銀行 I	22.62%	15.87%	6.75%	3.18%	2.12
	三井住友信託銀行 II	21.44%	15.87%	5.57%	3.11%	1.79
	三井住友信託銀行 III	13.01%	12.82%	0.18%	0.16%	1.11
	三井住友信託銀行 IV	14.95%	15.87%	▲0.91%	1.31%	▲0.70
	三菱UFJ信託銀行 I	19.83%	15.87%	3.96%	2.12%	1.87
	三菱UFJ信託銀行 II	12.81%	12.81%	0.00%	0.02%	0.22
	明治安田アセットマネジメント	12.27%	15.87%	▲3.59%	3.75%	▲0.96
	りそな銀行 I	12.42%	12.47%	▲0.04%	0.30%	▲0.15
	りそな銀行 II	11.26%	15.87%	▲4.61%	2.30%	▲2.00
国内株式 パッシブ	みずほ信託銀行 I (アセットマネジメントOne)	15.96%	15.87%	0.10%	0.10%	0.93
	みずほ信託銀行 II (アセットマネジメントOne)	15.64%	15.60%	0.04%	0.02%	2.36
	三井住友信託銀行 I	15.94%	15.87%	0.07%	0.11%	0.68
	三井住友信託銀行 II	14.68%	14.69%	▲0.01%	0.11%	▲0.05
	三井住友信託銀行 III	14.69%	14.57%	0.12%	0.09%	1.43
	三菱UFJ信託銀行	15.92%	15.87%	0.06%	0.10%	0.59
	りそな銀行 I	15.96%	15.87%	0.10%	0.11%	0.85
	りそな銀行 II	14.71%	14.69%	0.02%	0.11%	0.19

運用受託機関別実績収益率一覧表 (地共連) ④

地共連 運用受託機関別実績収益率一覧表
運用実績 (平成29年4月～平成30年3月) ④

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
外国債券 アクティブ	アセットマネジメントOne I (ジャンナス・キャピタル・マネジメント)	2.84%	2.35%	0.48%	1.08%	0.45
	アセットマネジメントOne II	5.19%	4.23%	0.96%	0.91%	1.06
	インベスコ・アセット・マネジメント	4.18%	4.23%	▲0.05%	0.34%	▲0.14
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	2.57%	2.35%	0.22%	0.19%	1.14
	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント (コルチェスター・グローバル・インベスターズ)	4.19%	4.23%	▲0.05%	1.80%	▲0.03
	大和住銀投信投資顧問 (I.ロウ・プライス・インターナショナル)	5.01%	4.23%	0.78%	0.49%	1.60
	東京海上アセットマネジメント (東京海上ロゲーアセットマネジメント)	4.84%	4.23%	0.61%	0.42%	1.46
	野村アセットマネジメント I	3.92%	4.23%	▲0.31%	0.60%	▲0.52
	野村アセットマネジメント II	4.74%	4.73%	0.02%	0.05%	0.31
	PGIMジャパン	3.48%	2.35%	1.13%	0.49%	2.30
	ピムコジャパンリミテッド	4.48%	4.23%	0.25%	0.29%	0.84
	フィデリティ投信	2.86%	2.35%	0.51%	0.41%	1.25
	ブラックロック・ジャパン	4.38%	4.23%	0.15%	0.45%	0.33
	三井住友信託銀行 (ピクテ・アセット・マネジメント)	4.44%	4.23%	0.21%	0.14%	1.49
	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント	4.78%	4.23%	0.55%	0.36%	1.52
	UBSアセット・マネジメント	4.99%	4.23%	0.76%	0.44%	1.75
	りそな銀行	4.54%	4.23%	0.31%	0.35%	0.88
外国債券 エンハンス	三井住友信託銀行	4.17%	4.23%	▲0.06%	0.13%	▲0.47
	三菱UFJ信託銀行	4.22%	4.23%	▲0.01%	0.12%	▲0.06
	りそな銀行	4.50%	4.23%	0.27%	0.28%	0.98
外国債券 パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	4.24%	4.23%	0.01%	0.04%	0.22
	三井住友信託銀行	4.27%	4.23%	0.04%	0.04%	1.02
	三菱UFJ信託銀行	4.27%	4.23%	0.04%	0.04%	0.96
	りそな銀行	4.29%	4.23%	0.06%	0.06%	0.98
外国債券 オルタナティブ	JPモルガン・アセット・マネジメント(海外インフラ)	10.28%			6.66%	
	三菱UFJ信託銀行(海外インフラ)	4.96%			9.52%	
	UBSアセット・マネジメント(海外不動産)	1.24%	3.15%	▲1.91%	0.72%	▲2.65

運用受託機関別実績収益率一覧表 (地共連) ⑤

地共連 運用受託機関別実績収益率一覧表
運用実績 (平成29年4月～平成30年3月) ⑤

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
外国株式 アクティブ	アセットマネジメントOne I (ロベコ・インスティテューショナル・アセットマネジメント)	20.81%	19.66%	1.16%	0.97%	1.19
	アセットマネジメントOne II (ウェルズ・キャピタル・マネジメント)	9.63%	8.47%	1.16%	2.39%	0.49
	ウエリントン・マネージメント・ジャパン	12.39%	9.81%	2.58%	2.86%	0.90
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	11.39%	8.47%	2.92%	1.62%	1.80
	シュローダー・インベストメント・マネージメント	14.65%	19.66%	▲5.00%	3.72%	▲1.34
	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	6.71%	8.47%	▲1.75%	1.76%	▲1.00
	ニッセイアセットマネジメント (パナゴラ・アセット・マネジメント)	7.89%	8.47%	▲0.58%	0.96%	▲0.60
	ピクテ投信投資顧問	12.52%	9.81%	2.71%	2.66%	1.02
	プリンシパル・グローバル・インベスターズ	9.18%	9.81%	▲0.63%	1.78%	▲0.36
	マニユライフ・アセット・マネジメント	3.85%	9.81%	▲5.96%	2.28%	▲2.62
	三井住友アセットマネジメント (フロントベル・アセット・マネジメント)	15.65%	19.66%	▲4.00%	5.32%	▲0.75
	三井住友信託銀行 (インテック・インベストメント・マネージメント)	13.09%	9.81%	3.28%	2.78%	1.18
	三菱UFJ信託銀行 (ペイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	21.47%	9.81%	11.66%	4.61%	2.53
	明治安田アセットマネジメント (アリアンツ・グローバル・インベスターズ)	13.72%	8.47%	5.26%	1.71%	3.07
	ロベコ・ジャパン	8.17%	9.81%	▲1.64%	1.98%	▲0.83
外国株式 パッシブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	9.76%	9.81%	▲0.05%	0.04%	▲1.13
	三井住友信託銀行	9.76%	9.81%	▲0.05%	0.04%	▲1.22
	三菱UFJ信託銀行	9.71%	9.81%	▲0.10%	0.04%	▲2.21
	りそな銀行	9.79%	9.81%	▲0.02%	0.15%	▲0.14

運用受託機関別実績収益率一覧表（地方職員共済組合）

地方職員共済組合（団体共済部含む） 運用受託機関別実績収益率一覧表

運用実績（平成29年4月～平成30年3月）

- ・該当無し

運用受託機関別実績収益率一覧表（公立学校共済組合）①

公立学校共済組合 運用受託機関別実績収益率一覧表①

運用実績（平成29年4月～平成30年3月）

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	1.37%	0.90%	0.47%	0.11%	4.25
	アムンディ・ジャパン I	1.32%	0.90%	0.42%	0.15%	2.83
	アムンディ・ジャパン II	0.66%	0.97%	▲0.30%	1.74%	▲0.17
	MU投資顧問	1.10%	0.90%	0.20%	0.10%	2.02
	日興アセットマネジメント	1.23%	0.90%	0.33%	0.10%	3.41
	ニッセイアセットマネジメント	0.21%	-	-	-	-
	PGIMジャパン	1.48%	0.90%	0.57%	0.16%	3.57
	明治安田アセットマネジメント I	2.54%	0.90%	1.64%	0.23%	7.14
	明治安田アセットマネジメント II	2.32%	0.84%	1.48%	0.14%	10.79
	自家運用	0.86%	-	-	-	-

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内株式 アクティブ	アセットマネジメントOne I	21.00%	15.87%	5.13%	1.76%	2.92
	アセットマネジメントOne II	19.27%	15.87%	3.40%	2.53%	1.34
	アセットマネジメントOne III	31.04%	22.39%	8.65%	2.84%	3.05
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	13.94%	15.87%	▲1.93%	1.73%	▲1.12
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	18.20%	15.87%	2.34%	6.27%	0.37
	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	14.78%	15.87%	▲1.09%	1.45%	▲0.75
	大和住銀投信投資顧問	17.69%	15.87%	1.83%	2.02%	0.91
	日興アセットマネジメント	23.68%	15.87%	7.82%	2.79%	2.81
	ニッセイアセットマネジメント	14.02%	15.87%	▲1.85%	1.51%	▲1.23
	BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン	42.64%	22.39%	20.25%	8.01%	2.53
	フィデリティ投信	32.85%	15.87%	16.99%	5.55%	3.06
	三井住友信託銀行 I	22.35%	15.87%	6.49%	2.90%	2.24
	三井住友信託銀行 II	23.51%	15.87%	7.64%	4.06%	1.88
	三菱UFJ信託銀行	12.82%	15.87%	▲3.05%	1.57%	▲1.95
国内株式 パッシブ	明治安田アセットマネジメント	17.46%	15.87%	1.60%	2.47%	0.65
	ブラックロック・ジャパン	14.65%	14.57%	0.08%	0.15%	0.58
	みずほ信託銀行	15.95%	15.87%	0.09%	0.10%	0.84
	三井住友信託銀行	15.91%	15.87%	0.04%	0.10%	0.37
	りそな銀行	14.67%	14.69%	▲0.02%	0.10%	▲0.16

運用受託機関別実績収益率一覧表（公立学校共済組合）②

公立学校共済組合 運用受託機関別実績収益率一覧表②

運用実績（平成29年4月～平成30年3月）

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
外国債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	5.17%	4.23%	0.94%	0.91%	1.04
	アライアンス・バーンスタイン	2.38%	2.35%	0.03%	0.38%	0.08
	ウエリントン・マネージメント・ジャパン	4.34%	4.23%	0.11%	0.33%	0.32
	ピムコ・ジャパン	4.60%	4.23%	0.37%	0.31%	1.20
外国債券 パッシブ	みずほ信託銀行	4.21%	4.23%	▲0.02%	0.04%	▲0.50
	三井住友信託銀行	4.33%	4.23%	0.10%	0.04%	2.54

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
外国株式 アクティブ	ウエリントン・マネージメント・ジャパン	12.41%	9.81%	2.60%	2.89%	0.90
	MFSインベストメント・マネジメント	6.79%	8.47%	▲1.67%	2.18%	▲0.77
	野村アセットマネジメント	3.39%	8.47%	▲5.08%	6.65%	▲0.76
	三井住友アセットマネジメント (フロントベル・アセット・マネジメント)	12.13%	9.81%	2.32%	3.21%	0.72
	三井住友信託銀行	10.37%	8.47%	1.91%	1.36%	1.41
	三菱UFJ信託銀行Ⅰ (ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	23.91%	8.47%	15.44%	4.63%	3.33
	三菱UFJ信託銀行Ⅱ (ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	22.45%	9.81%	12.64%	4.51%	2.80
	明治安田アセットマネジメント	8.40%	8.47%	▲0.06%	0.72%	▲0.09
外国株式 パッシブ	みずほ信託銀行	8.44%	8.47%	▲0.03%	0.07%	▲0.39
	三菱UFJ信託銀行	8.34%	8.47%	▲0.12%	0.03%	▲3.81
	りそな銀行	19.81%	19.66%	0.15%	1.14%	0.13

運用受託機関別実績収益率一覧表（警察共済組合）

警察共済組合 運用受託機関別実績収益率一覧表

運用実績（平成29年4月～平成30年3月）

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	1.24%	0.90%	0.34%	0.09%	3.75
	MU投資顧問	1.06%	0.90%	0.16%	0.10%	1.55
	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	1.69%	0.90%	0.79%	0.13%	6.05
	三井住友信託銀行	1.32%	0.90%	0.42%	0.10%	4.25
	三菱UFJ信託銀行	0.87%	0.93%	▲0.06%	0.05%	▲1.24
国内債券 パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	0.92%	0.90%	0.02%	0.04%	0.37
	三井住友信託銀行	0.91%	0.90%	0.01%	0.04%	0.26

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内株式 アクティブ	日興アセットマネジメント	18.16%	15.87%	2.29%	2.86%	0.80
	ニッセイアセットマネジメント	12.78%	15.87%	▲3.09%	1.58%	▲1.95
	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	13.80%	15.87%	▲2.07%	1.10%	▲1.88
国内株式 パッシブ	三井住友信託銀行	15.97%	15.87%	0.11%	0.10%	1.08
	りそな銀行	14.73%	14.69%	0.04%	0.10%	0.38

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
外国債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	5.19%	4.23%	0.96%	0.90%	1.07
	日興アセットマネジメント	4.71%	4.23%	0.48%	0.28%	1.69
	野村アセットマネジメント	3.73%	4.23%	▲0.50%	0.59%	▲0.84
外国債券 パッシブ	三菱UFJ信託銀行	4.30%	4.23%	0.07%	0.06%	1.19

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
外国株式 アクティブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	8.47%	8.47%	0.00%	0.35%	0.01
	野村アセットマネジメント	9.51%	8.47%	1.04%	1.64%	0.63
	三井住友信託銀行	10.35%	8.47%	1.89%	1.36%	1.38
外国株式 パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	9.61%	9.81%	▲0.20%	0.10%	▲1.98
	りそな銀行	9.77%	9.81%	▲0.04%	0.16%	▲0.28

運用受託機関別実績収益率一覧表（都職員共済組合）

都職員共済組合 運用受託機関別実績収益率一覧表

運用実績（平成29年4月～平成30年3月）

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券 パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	0.85%	0.90%	▲0.05%	0.04%	▲1.35

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内株式 パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	17.47%	15.87%	1.60%	1.23%	1.30

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
外国債券 パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	4.13%	4.23%	▲0.10%	0.04%	▲2.67

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
外国株式 アクティブ	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ エル・ピー)	13.26%	9.81%	3.45%	2.25%	1.54
外国株式 パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	9.41%	9.81%	▲0.40%	0.34%	▲1.19

運用受託機関別実績収益率一覧表(全国連)①

全国連 運用受託機関別実績収益率一覧表①

運用実績(平成29年4月～平成30年3月)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	1.11%	0.90%	0.21%	0.21%	1.01
	アムンディ・ジャパン	1.36%	0.90%	0.46%	0.15%	2.98
	大和住銀投信投資顧問	1.37%	0.90%	0.47%	0.11%	4.07
	東京海上アセットマネジメント	1.25%	0.90%	0.35%	0.11%	3.08
	PGIMジャパン	1.51%	0.90%	0.60%	0.18%	3.39
	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	1.82%	0.90%	0.91%	0.21%	4.41
	三井住友信託銀行	1.39%	0.90%	0.49%	0.09%	5.72
	三菱UFJ信託銀行	1.04%	0.90%	0.14%	0.11%	1.23
国内債券 パッシブ	野村アセットマネジメント	1.02%	0.90%	0.12%	0.07%	-
	りそな銀行	1.03%	0.90%	0.12%	0.07%	-

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内株式 アクティブ	アセットマネジメントOne	18.81%	15.87%	2.94%	2.15%	1.37
	インベスコ・アセット・マネジメント	18.69%	15.87%	2.83%	2.39%	1.18
	キャピタル・インターナショナル	18.31%	15.87%	2.44%	2.80%	0.87
	シュローダー・インベストメント・マネジメント	22.98%	15.87%	7.11%	2.62%	2.71
	日興アセットマネジメント	13.67%	15.87%	▲2.20%	0.88%	▲2.51
	ニッセイアセットマネジメント	29.78%	-	-	8.66%	-
	野村アセットマネジメント I	12.74%	15.87%	▲3.12%	1.66%	▲1.88
	野村アセットマネジメント II	24.34%	15.87%	8.47%	3.97%	2.13
	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	22.58%	15.87%	6.72%	2.19%	3.07
	三井住友アセットマネジメント I	18.94%	15.87%	3.08%	1.80%	1.71
	三井住友アセットマネジメント II	30.89%	15.87%	15.02%	5.79%	2.60
	三井住友信託銀行 I	14.93%	15.87%	▲0.94%	1.31%	▲0.71
	三井住友信託銀行 II	43.42%	-	-	8.16%	-
	三菱UFJ信託銀行 I	13.70%	13.86%	▲0.16%	0.06%	▲2.66
	三菱UFJ信託銀行 II	12.82%	12.81%	0.01%	0.02%	0.57
	りそな銀行 I	16.01%	15.87%	0.14%	2.41%	0.06
	りそな銀行 II	13.71%	13.86%	▲0.15%	0.08%	▲1.99
	りそな銀行 III	12.43%	12.47%	▲0.04%	0.30%	▲0.14
国内株式 パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	15.95%	15.87%	0.08%	0.11%	-
	三井住友信託銀行	15.90%	15.87%	0.04%	0.04%	-

運用受託機関別実績収益率一覧表（全国連）②

全国連 運用受託機関別実績収益率一覧表②

運用実績（平成29年4月～平成30年3月）

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
外国債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	5.18%	4.23%	0.95%	0.90%	1.05
	アライアンス・バーンスタイン	4.36%	4.23%	0.13%	0.51%	0.25
	インベスコ・アセット・マネジメント	2.70%	2.35%	0.34%	0.65%	0.53
	HSBC投信	2.27%	2.35%	▲0.09%	0.50%	▲0.17
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	1.75%	2.35%	▲0.60%	0.90%	▲0.67
	PGIMジャパン	4.06%	2.35%	1.71%	0.51%	3.36
	ピムコ・ジャパン	2.62%	2.35%	0.27%	0.34%	0.78
外国債券 パッシブ	りそな銀行	4.57%	4.23%	0.33%	0.40%	0.83
	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	4.22%	4.23%	▲0.02%	0.04%	－
	りそな銀行	4.22%	4.23%	▲0.01%	0.04%	－

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
外国株式 アクティブ	ウエルントン・マネージメント・ジャパン I	12.48%	9.81%	2.67%	2.83%	0.94
	ウエルントン・マネージメント・ジャパン II	19.16%	9.81%	9.35%	3.57%	2.62
	MFSインベストメント・マネジメント I	8.54%	9.81%	▲1.27%	2.77%	▲0.46
	MFSインベストメント・マネジメント II	9.87%	9.81%	0.06%	4.49%	0.01
	セイリウ・アセット・マネジメント(ギラムコ・アセットマネジメント・インク)	0.44%	9.81%	▲9.37%	4.43%	▲2.11
	東京海上アセットマネジメント(ソーンバーク・インベストメント・マネジメント・インク)	6.29%	9.81%	▲3.52%	6.35%	▲0.55
	ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ(ハリス・アソシエイツ・エル・ピー)	8.38%	9.81%	▲1.43%	6.12%	▲0.23
	ブラックロック・ジャパン	12.19%	9.81%	2.38%	0.70%	3.40
外国株式 パッシブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	9.77%	9.81%	▲0.04%	0.05%	－
	三井住友信託銀行	9.84%	9.81%	0.03%	0.03%	－

保有銘柄について

この一覧は、平成30年3月末時点で義務運用、自家運用で保有しているもの（債券のみ）及び委託運用により間接的に保有しているものを、債券は発行体ごと、株式は銘柄ごとに集約したものの上位10位です。（11位以下は地共連のホームページをご覧ください。）

また、地共済の一部は、国内債券についての運用及び投資判断を行っており、運用受託機関は、国内債券の一部、国内株式、外国債券及び外国株式の運用及び投資判断を行っています。

○国内債券

No.	発行体名	時価総額 (億円)
1	日本国	32,289
2	地方公共団体金融機構	17,001
3	日本高速道路保有・債務返済機構	1,228
4	地方公共団体（共同発行）	996
5	大阪府	847
6	東京都	701
7	国際金融公社	588
8	住宅金融支援機構	538
9	愛知県	418
10	神奈川県	409
計	434発行体	69,837

○国内株式

No.	銘柄名	株数	時価総額 (億円)
1	トヨタ自動車	21,305,200	1,478
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	151,431,500	1,069
3	三井住友フィナンシャルグループ	17,971,200	816
4	日本電信電話	14,949,800	744
5	ソフトバンクグループ	8,881,000	708
6	ソニー	13,367,100	690
7	本田技研工業	17,804,200	656
8	キーエンス	989,200	654
9	任天堂	1,136,200	537
10	KDDI	19,328,300	534
計	2,237銘柄		53,445

○外国債券

No.	発行体名	時価総額 (億円)
1	UNITED STATES OF AMERICA	11,299
2	REPUBBLICA ITALIANA	3,202
3	REPUBLIQUE FRANCAISE	2,917
4	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND	2,403
5	UNITED KINGDOM OF GREAT BRITAIN AND NORTHERN IRELAND	2,030
6	SPAIN, KINGDOM OF	1,830
7	AUSTRALIA, COMMONWEALTH OF	845
8	CANADA	682
9	ROYAUME DE BELGIQUE	622
10	NETHERLANDS, KINGDOM OF	465
計	839発行体	32,088

○外国株式

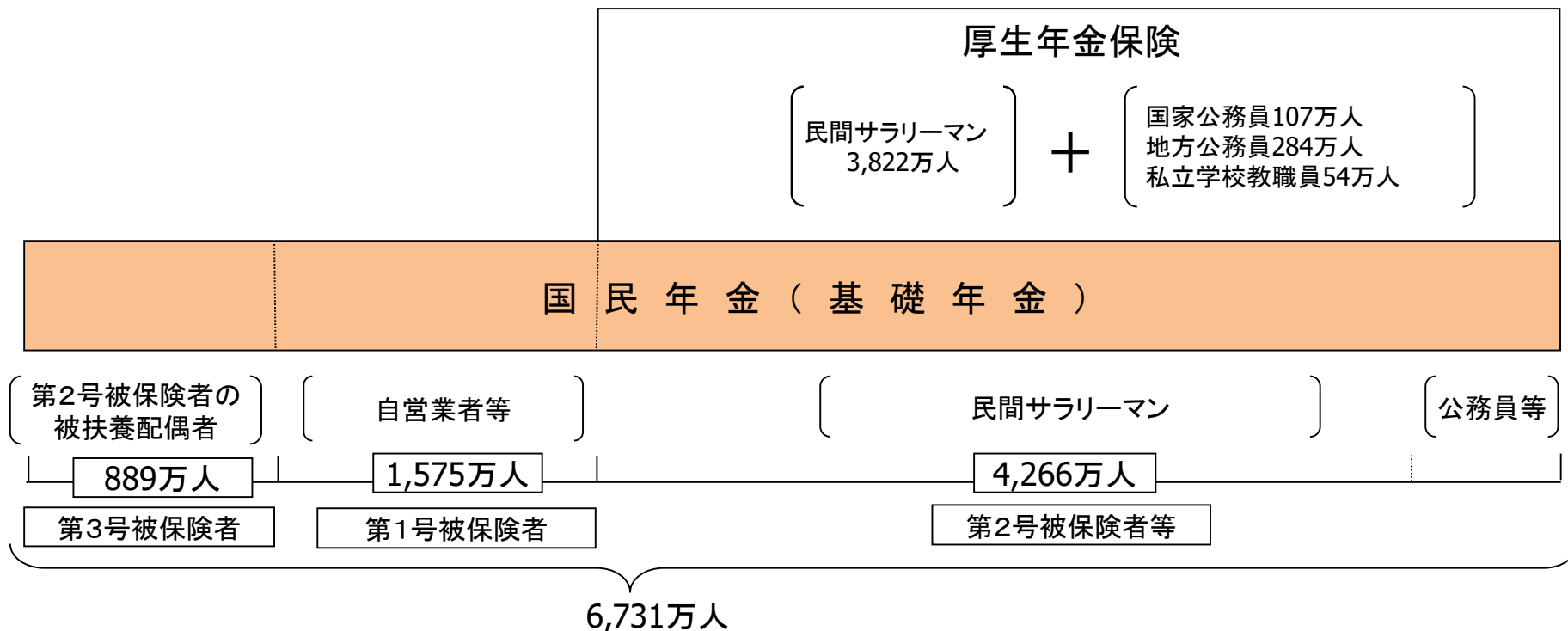
No.	銘柄名	株数	時価総額 (億円)
1	APPLE INC	4,852,644	866
2	MICROSOFT CORPORATION	7,181,141	697
3	AMAZON COM INC	421,595	649
4	FACEBOOK INC-A	2,490,563	423
5	JPMORGAN CHASE & CO	3,252,227	380
6	ALPHABET INC-CL C	340,495	374
7	JOHNSON AND JOHNSON	2,585,438	352
8	ALPHABET INC-CL A	318,860	352
9	BANK OF AMERICA CORP	9,591,151	307
10	EXXON MOBIL CORPORATION	3,717,904	295
計	3,109銘柄		45,470

（注1）債券の発行体名、株式の銘柄名は、平成30年5月時点で、株式会社野村総合研究所のT-STAR/GXシステム、MSCI社のBARRA ONEシステムまたはBloomberg社提供のものを
用いています。

（注2）債券の時価総額は、株式会社野村総合研究所のT-STAR/GXシステムに登録されているデータを、地共連にて発行体ごとに集約したものです。

公的年金制度の体系

(数値は、平成29年3月末)

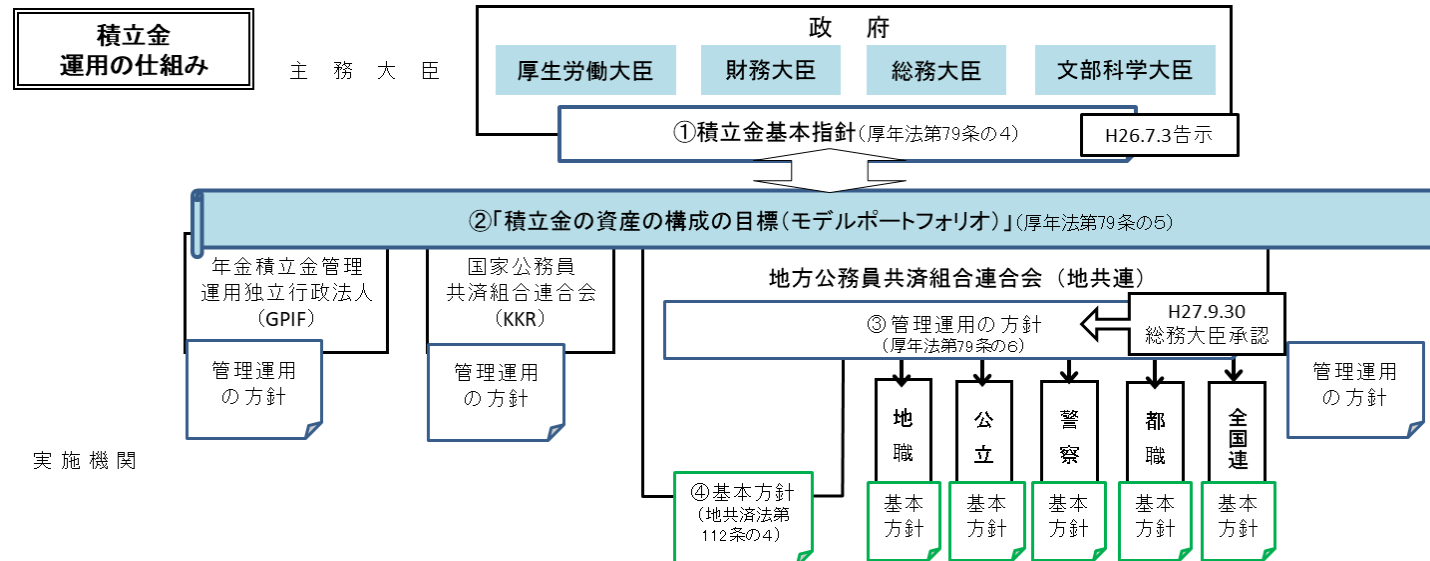


(注) 厚生年金加入者のうち企業年金加入者1,548万人
 (内訳は、厚生年金基金:139万人、確定給付企業年金:818万人、確定拠出年金(企業型):591万人)
 また、個人型確定拠出金(iDeCo)の加入者数は43万人です。

積立金の運用

○積立金基本指針、積立金の資産の構成の目標（モデルポートフォリオ）、基本ポートフォリオの策定

- ①主務大臣（厚生労働大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣の4大臣）は、共同で、「積立金基本指針」を策定しています（厚年法第79条の4）。
- ②「積立金基本指針」を受けて、管理運用主体（GPIF、KKR、地共連、私学事業団の4機関）は、共同で「積立金の資産の構成の目標（モデルポートフォリオ）」を策定しています（厚年法第79条の5）。
- ③地共連は、「積立金の資産の構成の目標（モデルポートフォリオ）」に即して、各地方公務員共済組合等（実施機関）の共通の方針となる「管理運用の方針（地共済におけるポートフォリオを含む。）」を策定しています（厚年法第79条の6）。
- ④各地方公務員共済組合等においては、地共連が定める管理運用の方針に適合するように、積立金の管理及び運用に係る「基本方針（基本ポートフォリオを含む。）」を策定しています（地共済法第112条の4）。



各年金給付の特徴比較

	厚生年金保険給付 (1・2階)	経過的長期給付 (旧3階)	退職等年金給付 (新3階)
年金の性格	公的年金たる厚生年金 〔社会保障制度の一部〕	公的年金たる共済年金の一部に関する期待権を背景にして、経過的に残された給付	退職給付の一部 〔民間の企業年金に相当〕
	給付額のインフレ連動あり。		給付額のインフレ連動なし。
	マクロ経済スライドの適用あり。		—
	5年毎に財政検証を実施	5年毎に財政の現況及び見通しを作成	5年毎に財政再計算を実施
財政方式	賦課方式	閉鎖型年金	事前積立方式
給付設計	確定給付型(現役時代の報酬の一定割合という形で給付水準を決める方式)		キャッシュバランス型(国債利回り等に連動する形で給付水準を決める方式)
保険料率	段階的に引き上げられ、公務員は平成30年以降、18.3%で一定となる。 (厚生年金は平成29年以降、18.3%で一定)	閉鎖型年金のため、新規の掛金発生せず。	保険料率の上限は1.5%とし、付与率等を勘案して定める。

用語解説（５０音順）①

- アクティブ運用
ベンチマークとして設定された市場インデックス等のリターンよりも、高いリターンを追求することを目標とする運用手法です。
- インフォメーションレシオ
ポートフォリオの収益率とベンチマークの収益率との差（超過収益率）を超過収益率の標準偏差（トラッキングエラー）で割ったものです。この数値が高いほど、アクティブ運用の効率が高いことを表します。
- エンハンスト運用
アクティブとパッシブの中間的な位置づけであり、市場平均の収益率からの乖離を抑えつつ、安定的に市場平均の収益率を上回ることを目的とした運用手法です。
- 管理運用主体
GPIF、KKR、地共連、私学事業団の４機関のことです。
- 基本ポートフォリオ
必要となる運用利回りを最低限のリスクで確保するように、長期的な観点から定めた各資産の構成割合です。
ポートフォリオとは、もともと紙ばさみという意味で、保有証券等を紙ばさみに挟んで保管されることが多かったため、保有証券やその資産の集合体を意味するようになりました。
- 許容乖離幅
資産構成比が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。
- 経過的長期給付積立金
被用者年金一元化後、組合等が旧職域部分の給付（経過的長期給付）のため管理運用している経過的長期給付組合積立金と、地共連が組合等の経過的長期給付が不足した場合に必要な額を交付するためなどに積立てている経過的長期給付調整積立金を合せた積立金です。

用語解説（５０音順）②

○ 厚生年金保険給付積立金

被用者年金一元化後、組合等が厚生年金保険給付のため管理運用している厚生年金保険給付組合積立金と、地共連が組合等の厚生年金拠出金及び基礎年金拠出金の負担に要する資金が不足した場合に必要な額を交付するためなどに積立している厚生年金保険給付調整積立金を合せた積立金です。

○ 時間加重収益率

時間加重収益率は、運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

○ 実現収益率

運用成果を測定する尺度の１つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。

○ 修正総合収益率

時価ベースで運用成果を測定する尺度の１つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

（計算式）

$$\begin{aligned} \text{修正総合収益率} = & \{ \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益} - \text{前期末未収収益）} \\ & + \text{評価損益増減（当期末評価損益} - \text{前期末評価損益）} \} \div (\text{元本（簿価）平均残高} \\ & + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}) \end{aligned}$$

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

$$\begin{aligned} \text{（計算式） 総合収益額} = & \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益} - \text{前期末未収収益）} \\ & + \text{評価損益増減（当期末評価損益} - \text{前期末評価損益）} \end{aligned}$$

用語解説（５０音順）③

○ 退職等年金給付積立金

被用者年金一元化後、組合等が年金払い退職給付のため積立を開始し、管理運用している退職等年金給付組合積立金と、地共連が各共済組合等の年金払い給付が不足した場合に必要な額を交付するためなどに積立てている退職等年金給付調整積立金を合せた積立金です。

○ デュレーション

債券を保有することによって利子及び元本（＝キャッシュフロー）を受け取ることのできるまでの期間を加重平均したものです。将来受け取る予定のキャッシュフローの現在価値を計算し、それぞれの現在価値が、キャッシュフローを受け取ることができるまでのそれぞれの期間にその現在価値合計に占める構成比を乗じて計算した債券投資の平均回収期間を表します。

デュレーションは、このほか、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するか之感応度を表す指標としても利用されます。これは、修正デュレーションと呼ばれる指標で、デュレーションを（１＋最終利回り）で除することで算出します。例えば、修正デュレーションが１の場合は、最終利回りが１％変化すると債券価格も１％変化することを示しています。修正デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

○ トラッキングエラー

ポートフォリオのリスクを測定する指標で、アクティブリスクとも呼ばれています。ポートフォリオの収益率とベンチマークの収益率との差（超過収益率）の標準偏差を表したものです。

ポートフォリオの実績の収益率から計算する実績トラッキングエラーと、モデルを用いて事前に推定する推定トラッキングエラーがあります。

ベンチマークに対して１％のトラッキングエラーという場合、ベンチマークの収益率に対比して、約６８％の確率で±１％以内の収益率になるという事を表しています。この乖離が大きいほど、運用するポートフォリオがベンチマークに対して、リスクを大きく取っていることを意味します。

○ パッシブ運用

ベンチマークとして設定された市場インデックス等のリターンと同じ動きをすることを目標とした運用手法です。

用語解説（５０音順）④

○ β （ベータ）

市場全体の収益率に対する個別証券（あるいはポートフォリオ）の収益率の感応度を示す指標です。

例えば、ポートフォリオのベータ値が１．５ということは、市場全体が１０％上昇するとポートフォリオは１５％上昇し、逆に市場全体が１０％下落するとそのポートフォリオは１５％下落することを意味します。ポートフォリオ全体が市場に連動する場合には、ベータ値は１に近づくことになります。

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。

地共連で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

１ 国内債券

・ NOMURA-BPI 総合

野村證券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

２ 国内株式

・ TOPIX（配当込み）

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

３ 外国債券

・ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※当該ベンチマークは、シティ債券インデックスのブランド変更に伴い、インデックス名称の中の「シティ」が「FTSE」に変更されたものです。

４ 外国株式

・ MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

用語解説（５０音順）⑤

- ベンチマーク収益率
ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。
- ラダー型運用
短期債から長期債まで均等に保有し、常にラダー（はしご）の形の満期構成を維持する運用で、保有する債券のうち満期償還を迎えたものから、その償還金を長期債へ再投資するものです。